

2022年7月

2021年の国際収支統計および 本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

2021年の国際収支統計は、財務省・日本銀行が「国際収支状況」の年次改訂値（2021年第1～3四半期分）および第2次速報値（同年第4四半期分）として2022年4月8日に公表。

2021年末の本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「令和3年末本邦対外資産負債残高」として2022年5月27日に公表。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【本件に関する照会先】

日本銀行国際局国際収支課（boj-bop@boj.or.jp）

- 本文中の計数およびグラフに使用した計数は、特に注記がない場合、日本銀行と財務省が共同で公表している国際収支関連統計（国際収支統計、対外資産負債残高等）を使用しています。
- 2014年以降の計数は、IMF国際収支マニュアル第6版（以下、BPM6）に準拠して作成しています。2013年以前の計数は、原則として、6版組み替え計数（IMF国際収支マニュアル第5版（以下、BPM5）に準拠して作成した計数を可能な限り第6版の基準で組み替えた計数）を使用しています。但し、地域別計数は、特に注記がない場合、BPM5に準拠して作成した計数を使用しています。このため、6版組み替え計数を使用したグラフとは、合計額が一致しないことがあります。また、金融収支の内訳である証券投資、その他投資の計数については、BPM6準拠統計と比較できるよう、BPM5に準拠して作成した計数のうち証券貸借取引を除くベースのものを使用しています。
- 直接投資の業種別・地域別計数については、金融収支（フロー）および残高は親子関係原則、第一次所得収支の収益は資産負債原則に基づいて作成しています（両原則の差異は、「[直接投資データの計上原則について](#)」参照）。また、業種別の区分は、フローおよび残高は子会社等投資受入れ側の業種、収益は支払側の業種に基づいています。
- なお、日本銀行では、国際収支関連統計のデータを日本銀行時系列統計データ検索サイトにおいて提供しています（但し、業種別・地域別直接投資のデータは別途ファイル形式で提供しています）。本稿で使用したデータのコード一覧は、日本銀行ウェブサイトに掲載しています。また、国際収支関連統計の種類や公表に関する詳しい情報は、日本銀行ウェブサイトの「[国際収支関連統計（IMF国際収支マニュアル第6版ベース）](#)」ページに掲載しています。「[国際収支関連統計のFAQ](#)」も併せてご覧ください。

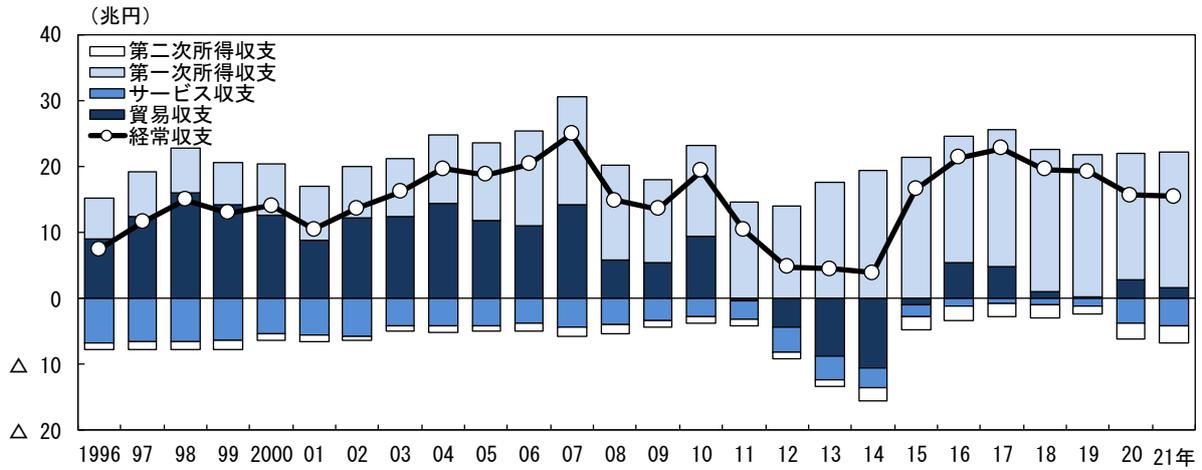
【目次】

【要旨】	2
1. 2021年の経常収支の動向	5
(1) 貿易収支	5
(2) サービス収支	7
(2)－① 旅行収支	8
(2)－② その他サービス収支（知的財産権等使用料）	9
補論1. サービス収支の動向	10
(3) 第一次所得収支	13
補論2. 証券投資収益の動向	14
(4) 第二次所得収支	19
2. 2021年の金融収支の動向	20
(1) 対外直接投資	20
(2) 対内直接投資	21
補論3. 目的別直接投資の動向	22
(3) 対外証券投資	24
(4) 対内証券投資	25
(5) 金融派生商品	26
(6) その他投資	26
3. 2021年末の対外資産負債残高	27
(1) 概要	27
(2) 対外資産負債残高の前年差	28
(3) 部門別にみた対外資産負債残高	29
(4) 項目別にみた直接投資残高および証券投資残高	30
(5) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高	30
(6) 直接投資残高時価推計値	31
(7) 通貨別証券投資残高	31
(8) 通貨別の債権・債務残高	32
(9) 対外直接投資残高（親子関係原則ベース）	33
(10) 対内直接投資残高（親子関係原則ベース）	34
(11) 対外純資産の国際比較	35
補論4. IMF国際収支マニュアル改訂に向けた動き	36
補論5. 暗号資産の国際収支統計上の取り扱いに関する国際的な議論	38
参考：国際収支統計の基礎知識	39

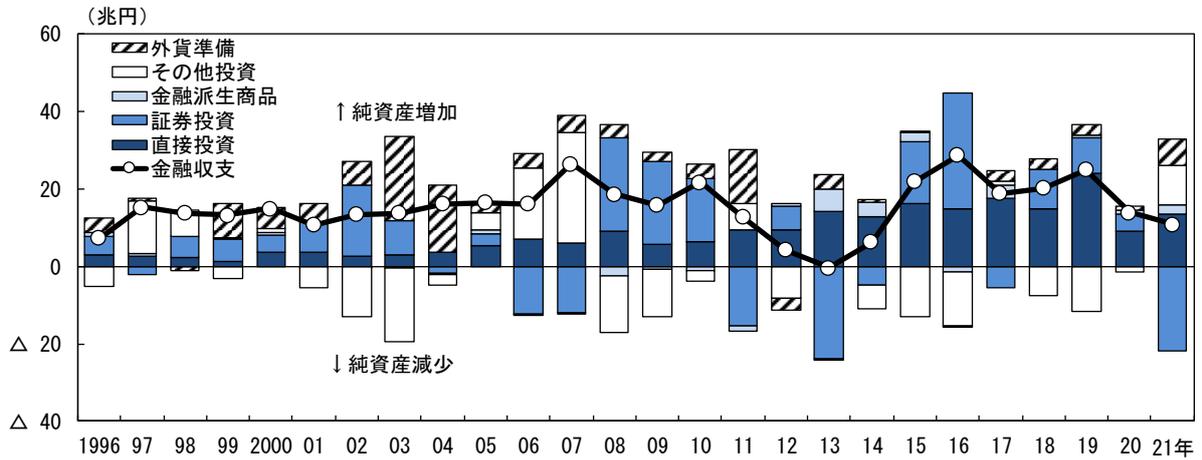
【要旨】

- ・ 2021 年の経常収支は、第一次所得収支の黒字は拡大したものの、貿易収支の黒字が縮小したほか、サービス収支の赤字が拡大したため、前年対比で小幅の黒字縮小となった（20 年 15.7 兆円→21 年 15.5 兆円）。
- ・ 項目別にみると、第一次所得収支は、直接投資収益の黒字が拡大したことを主因に、黒字が拡大した。一方、貿易収支は、海外経済が回復する中で輸出が増加したものの、原材料価格の高騰等による輸入の増加幅が大きく、黒字が縮小した。
- ・ サービス収支の内訳項目をみると、旅行収支が、新型コロナウイルス感染症の影響から、年間を通じて出入国者数が低水準で推移したため、黒字が一段と縮小した。また、その他サービス収支では、通信・コンピュータ・情報サービスで赤字が拡大したことなどから、赤字が小幅に拡大した。
- ・ なお、やや長い目でわが国のサービス収支の動向をみると、一貫して赤字を計上している。新型コロナウイルス感染症の影響がみられる以前は、外国人による日本での消費（旅行収支の受取）が増加するもとの、赤字幅が縮小してきたが、2020 年以降は外国人旅行者の減少と、IT サービスやコンテンツ配信などのデジタル関連の支払拡大等により、再び赤字が拡大している（補論 1 参照）。
- ・ 証券投資収益を、やや長い目でみると、受取が横這い圏内で推移する一方、支払は増加基調にあることから、黒字が縮小傾向にある（補論 2 参照）。
- ・ 金融収支については、経常収支の黒字に伴って純資産増加となったが、増加幅は縮小した（20 年 13.8 兆円→21 年 10.8 兆円）。項目別にみると、直接投資において純資産増加となった一方、証券投資では純資産減少となった。
- ・ 2021 年の直接投資を目的別に分類してみると、対外直接投資は引き続き M&A 型の投資ウェイトが大きい。一方、対内直接投資でも、個別の大型案件の影響から M&A のウェイトが大きく伸びた（補論 3 参照）。
- ・ 2021 年末の対外純資産残高は、円安により外貨建て資産の円建て評価額が増加したことを反映して増加し、過去最大となった（20 年末 355.0 兆円→21 年末 411.2 兆円）。対外純資産残高は、主要国の中で引き続き最大規模となっている。
- ・ 統計基準の点では、2025 年に予定されている IMF 国際収支マニュアル改訂に向けて、多くの論点について国際的議論が行われており、暗号資産の計上方法などが検討されている（補論 4、補論 5 参照）。

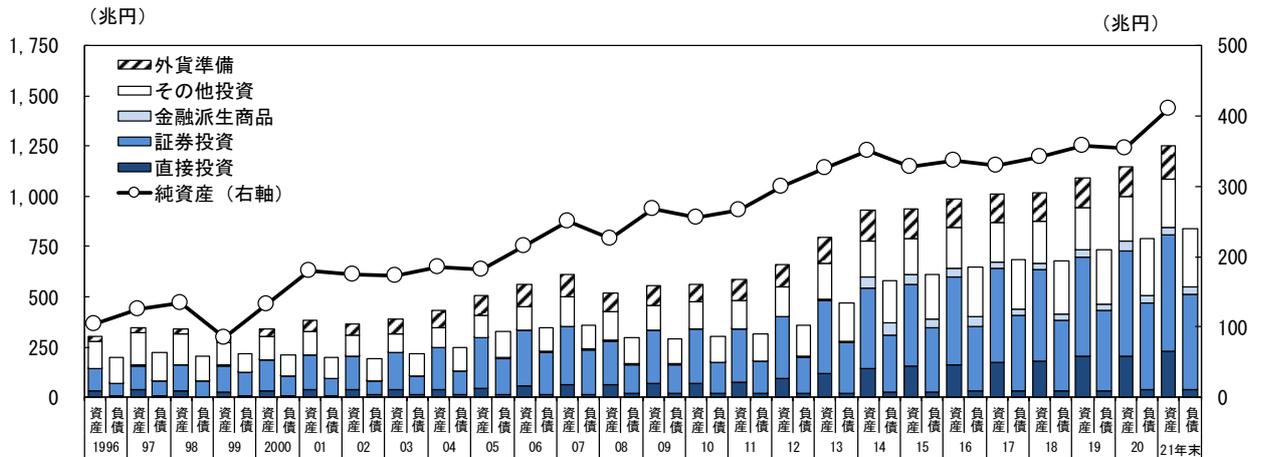
<経常収支>



<金融収支>



<対外資産負債残高>



<フローの動き>

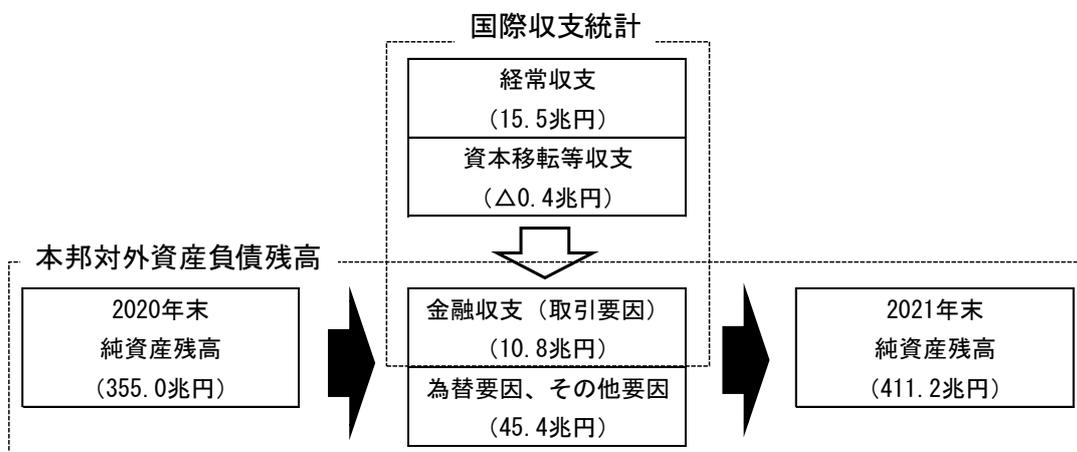
(兆円)

	2020年	2021年	前年差
経常収支	15.7	15.5	△ 0.2
貿易収支	2.8	1.7	△ 1.1
サービス収支	△ 3.7	△ 4.2	△ 0.6
第一次所得収支	19.1	20.5	+ 1.4
第二次所得収支	△ 2.6	△ 2.4	+ 0.1
資本移転等収支	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2
金融収支	13.8	10.8	△ 3.1
直接投資	9.1	13.4	+ 4.3
証券投資	4.4	△ 22.0	△ 26.4
金融派生商品	0.8	2.4	+ 1.6
その他投資	△ 1.7	10.1	+ 11.7
外貨準備	1.2	6.9	+ 5.7
誤差脱漏	△ 1.7	△ 4.3	—

<残高の動き>

(兆円)

	資産			負債		
	2020年末	2021年末	前年差	2020年末	2021年末	前年差
合計	1,144.6	1,249.9	+ 105.3	789.6	838.7	+ 49.1
直接投資	204.6	228.8	+ 24.1	40.2	40.5	+ 0.3
証券投資	525.6	578.3	+ 52.8	426.0	471.0	+ 45.0
金融派生商品	44.7	35.8	△ 8.9	42.3	35.1	△ 7.2
その他投資	225.5	245.2	+ 19.7	281.0	292.1	+ 11.0
外貨準備	144.2	161.8	+ 17.5	—	—	—
純資産	355.0	411.2	+ 56.2			



1. 2021年の経常収支の動向

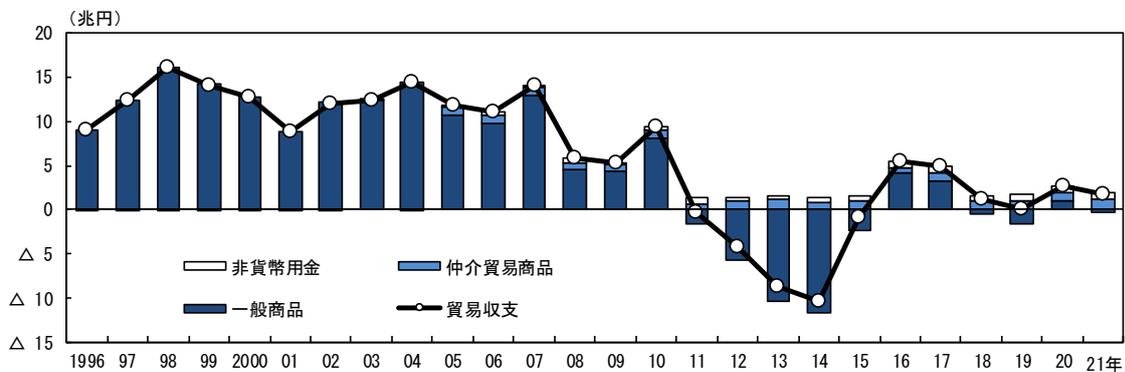
1. (1) 貿易収支

貿易収支は、輸入の増加が輸出の増加を上回ったことから、黒字が縮小した(20年 2.8兆円→21年 1.7兆円)。

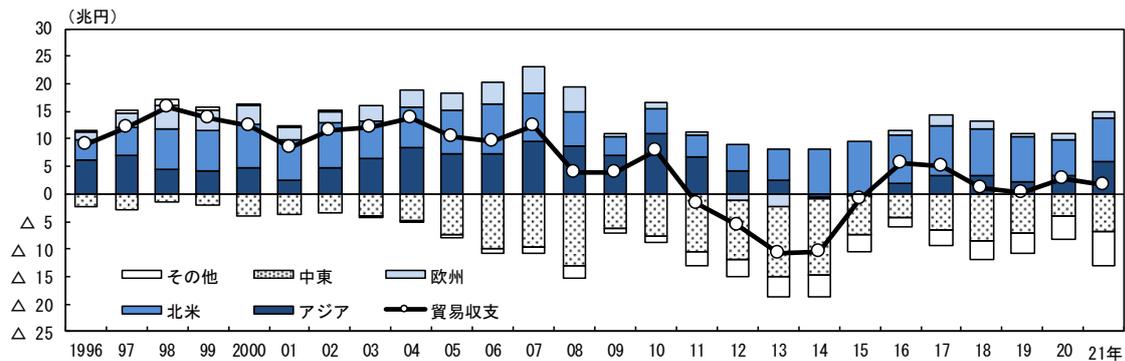
輸出は、アジア向けを中心に幅広い財が増加したことから増加(20年 67.3兆円→21年 82.3兆円)。輸入は、資源価格上昇に伴い中東からの鉱物性燃料(原油等)が増加したことを主因に増加(20年 64.5兆円→21年 80.6兆円)。

貿易指数(通関ベース)の変化を数量要因と価格要因に分けてみると、輸出、輸入ともに双方の要因が増加に寄与。なお、輸出については数量要因、輸入については価格要因の影響が大きい。

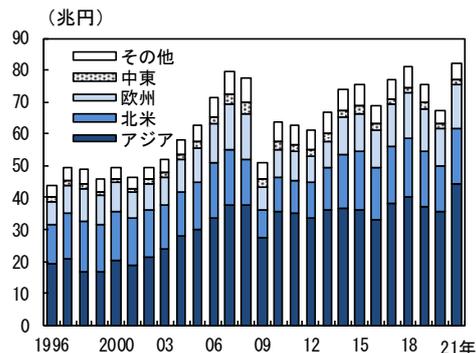
(図表1) 貿易収支



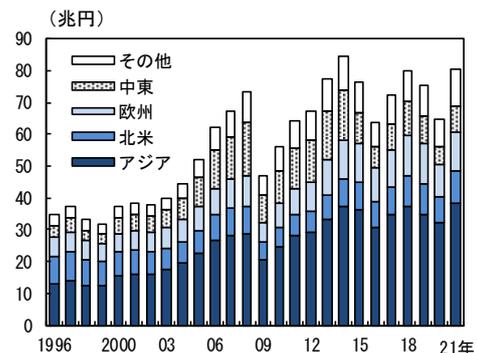
(図表2) 貿易収支(地域別)



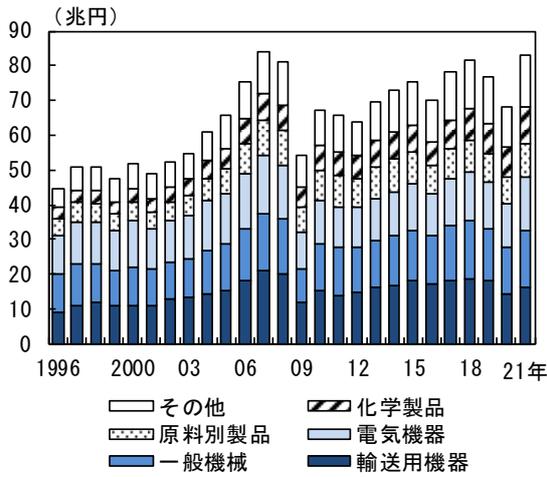
(図表3) 輸出(地域別)



(図表4) 輸入(地域別)

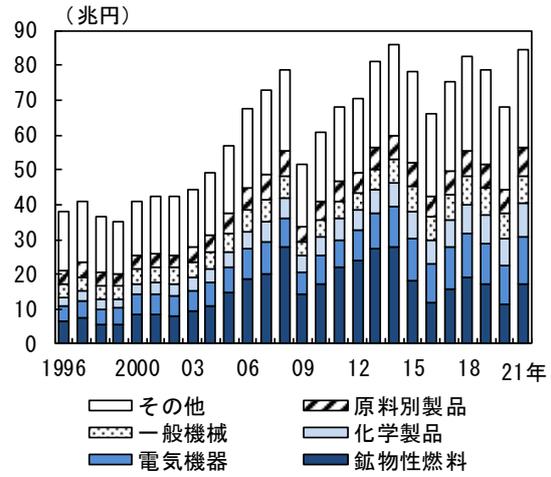


(図表5) 輸出 (財別、通関ベース)



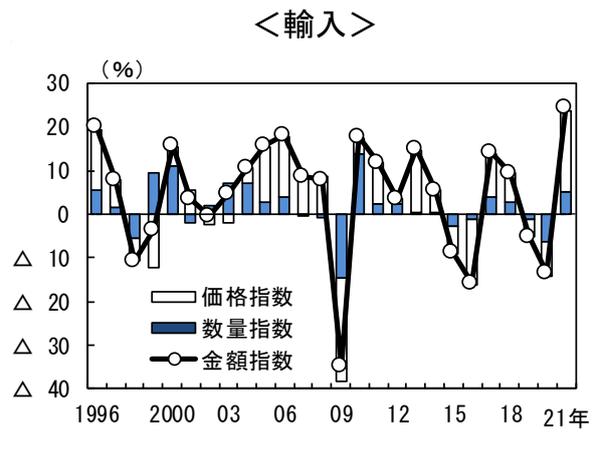
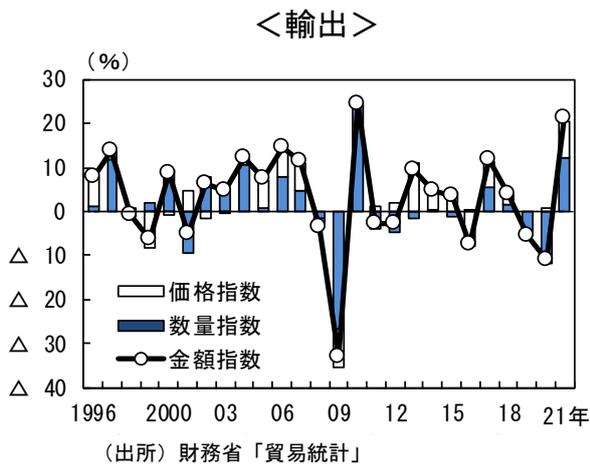
(出所) 財務省「貿易統計」

(図表6) 輸入 (財別、通関ベース)



(出所) 財務省「貿易統計」

(図表7) 貿易指数の前年比



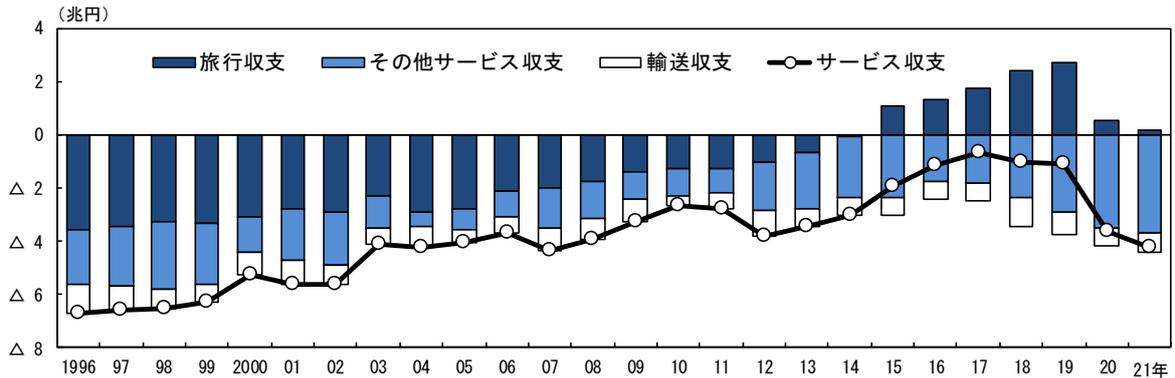
(参考) 国際収支統計の貿易収支は、「貿易統計」を基礎データとして利用しているが、両者には定義上の差異があり、所要の調整を行っている。両者の主な相違点は以下のとおり。

	貿易統計 (通関統計)	国際収支統計・貿易収支
建値	輸出：FOB (Free on Board) …輸出国における船積み価格で、運賃や保険料を含まない。 輸入：CIF (Cost, Insurance and Freight) …貨物代金のほか仕向地までの運賃や保険料を含む。	輸出：FOB 輸入：FOB
計上範囲	関税境界を通過した貨物。	居住者・非居住者間で所有権が移転した財貨。返戻貨物は輸出入に含めない。
計上時点	輸出：積載船舶または航空機が出港する日。 輸入：輸入が承認された日。	所有権が移転した日。

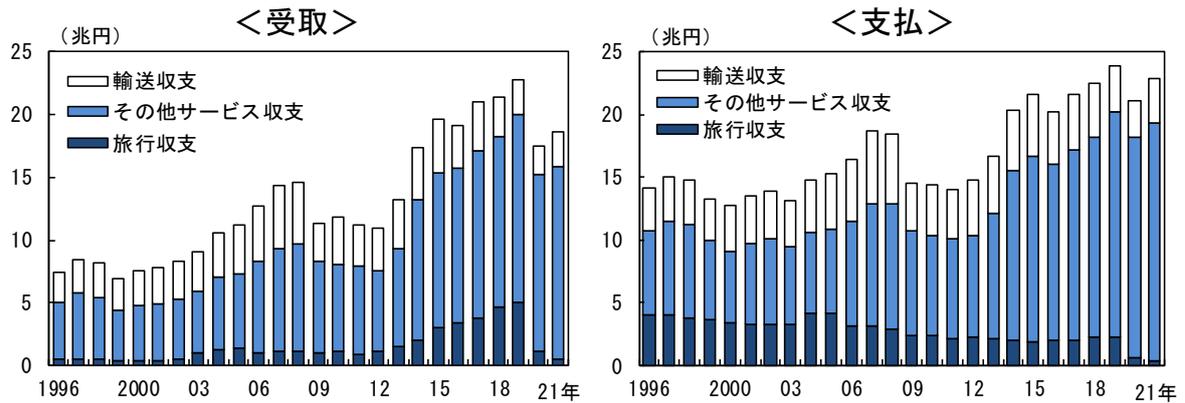
1. (2) サービス収支

サービス収支は、旅行収支の黒字が一段と縮小したことから、赤字が拡大した（20年△3.7兆円→21年△4.2兆円）。
地域別にみると、対アジアが赤字に転化した。

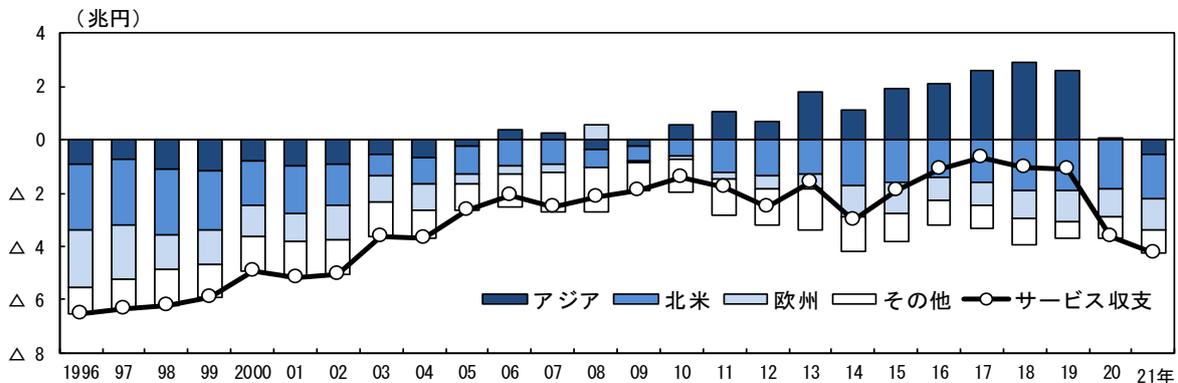
(図表8) サービス収支¹



(図表9) サービス収支（受取・支払別）



(図表10) サービス収支（地域別）

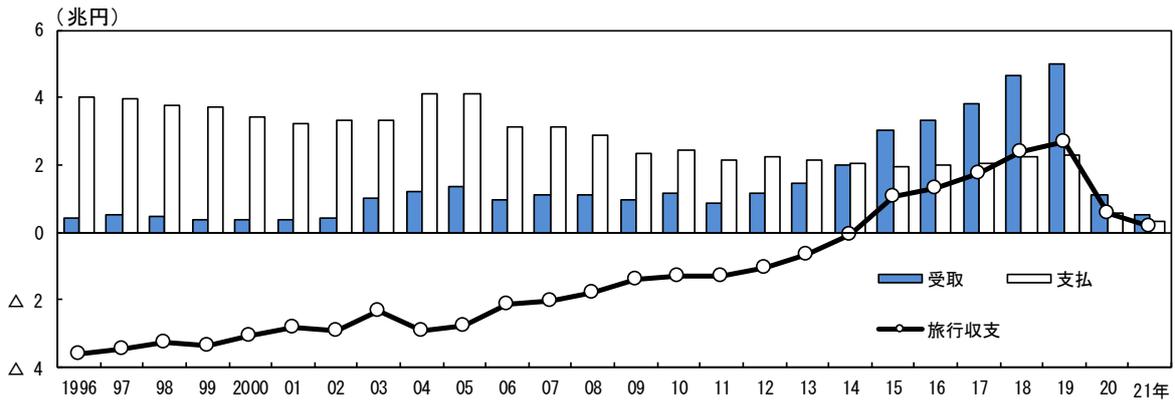


¹ 2014年からその他サービス収支において3,000万円相当額以下の取引に関する推計値が加算されている。

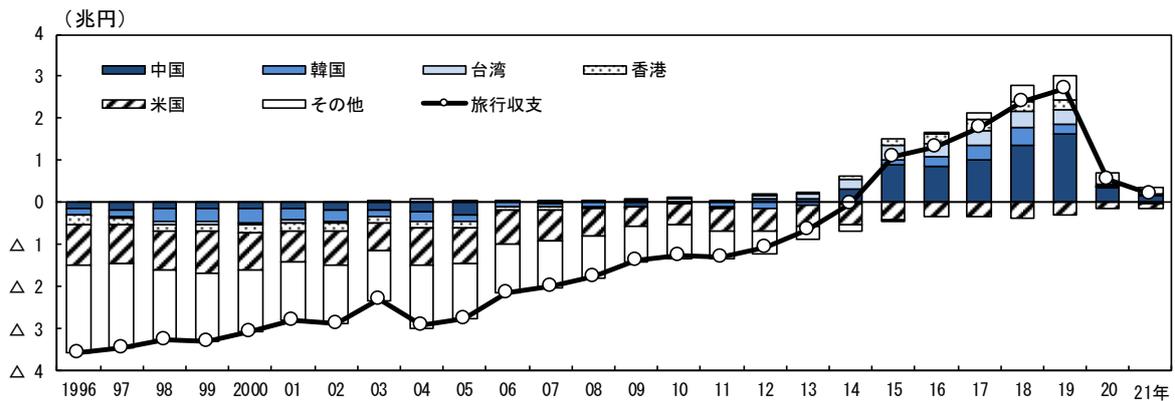
1. (2) - ① 旅行収支

旅行収支は、新型コロナウイルス感染症の影響から、年間を通じて出入国者数が低水準で推移したため、前年と比べて一段と黒字が縮小した（20年0.6兆円→21年0.2兆円）。

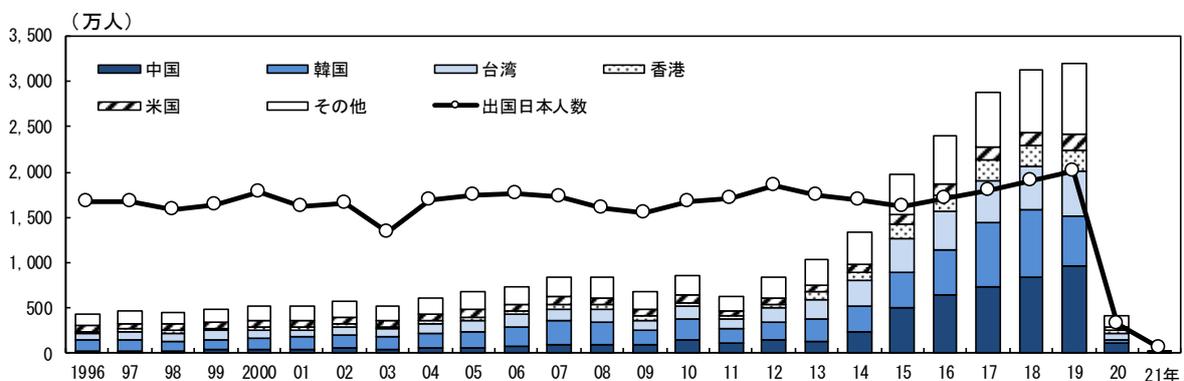
(図表 1 1) 旅行収支



(図表 1 2) 旅行収支 (国別)



(図表 1 3) 訪日外国人数 (国別) と出国日本人数



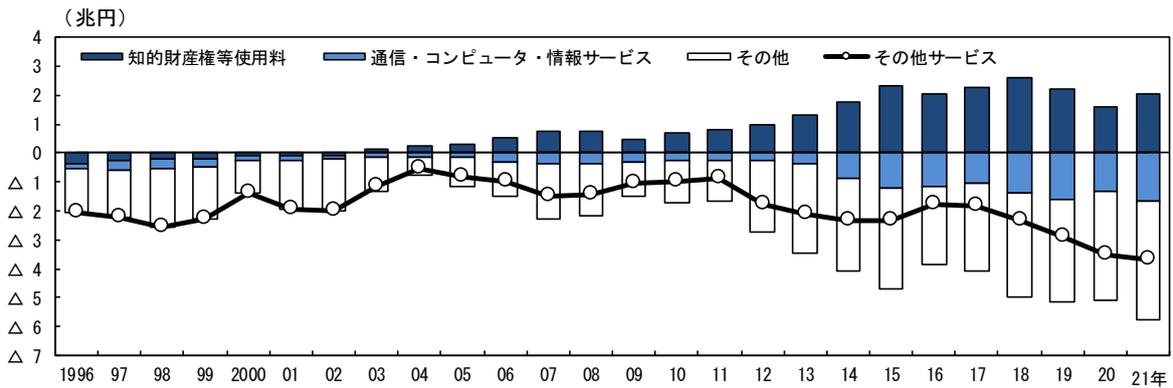
(出所) 法務省「出入国管理統計」
日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」

1. (2) - ② その他サービス収支（知的財産権等使用料）

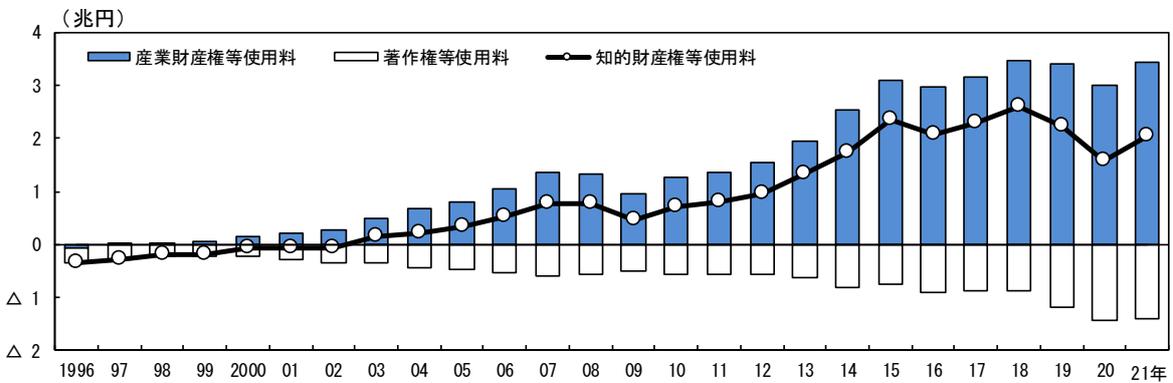
その他サービス収支は、通信・コンピュータ・情報サービスで赤字が拡大したことなどから赤字が小幅に拡大した。

知的財産権等使用料については、本邦製造業の海外拠点での生産・販売の増加により産業財産権等使用料の受取が増加したことなどから、黒字が拡大した（20年1.6兆円→21年2.0兆円）。地域別にみると、受取はアジアおよび北米を中心に増加した。

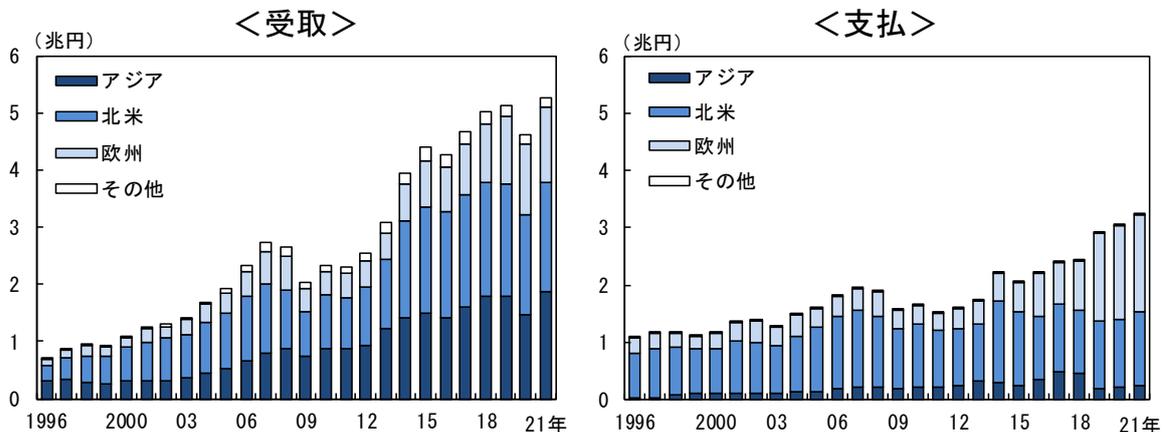
(図表14) その他サービス収支



(図表15) 知的財産権等使用料



(図表16) 知的財産権等使用料（地域別）

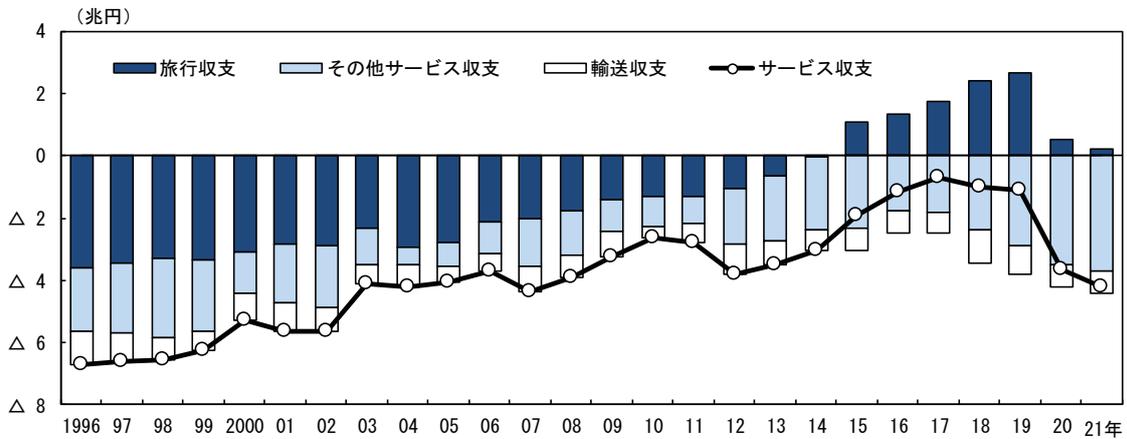


補論 1. サービス収支の動向

(サービス収支全体の動向)

わが国のサービス収支は、現在の統計基準で比較可能な 1996 年以降、一貫して赤字を計上している。新型コロナウイルス感染症の影響がみられる以前は、赤字幅が縮小してきたものの、2020 年以降は外国人旅行者の減少と、IT サービスやコンテンツ配信などのデジタル関連の支払拡大等により、再び赤字が拡大している。

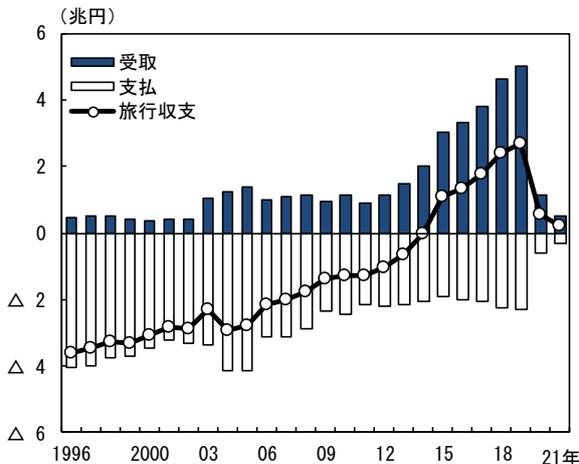
(補論図表 1-1) サービス収支の推移



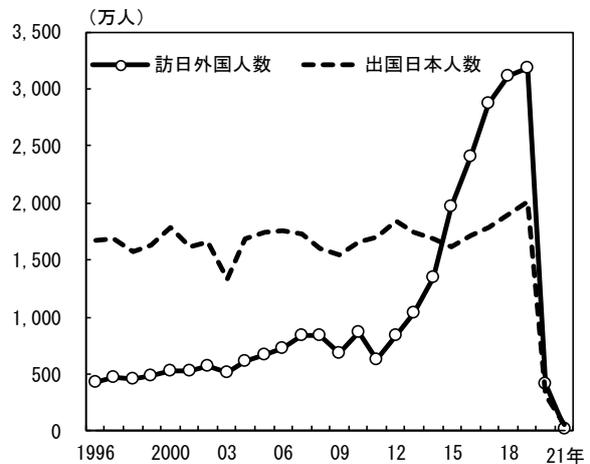
(旅行収支の動向)

サービス収支のうち、旅行収支は、受取（外国人が日本で消費）が大幅に増加する一方で、支払（日本人が海外で消費）は緩やかに減少し、2015 年以降は、黒字となっている。新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、各国の入国・渡航制限から、出入国者数が大幅に減少したため、大幅に黒字が縮小した。

(補論図表 1-2) 旅行収支の推移



(補論図表 1-3) 出入国者数



(出所) 法務省「出入国管理統計」
日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」

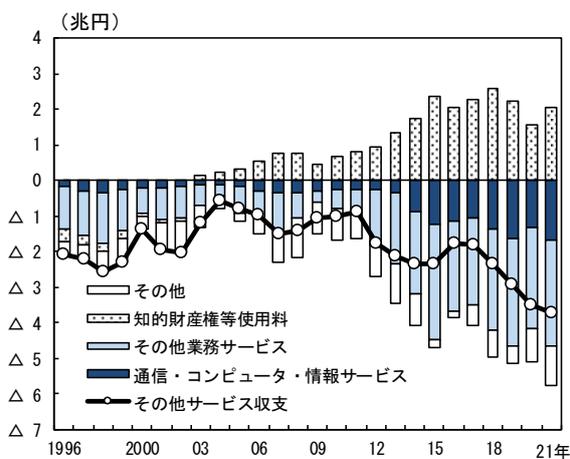
(その他サービス収支の動向)

その他サービス収支の最近の動向をみると、赤字が拡大している。

内訳をみると、「知的財産権等使用料」では、「産業財産権等使用料」の受取に支えられて、2003年以降、黒字を維持しているが、このところ「著作権等使用料」の支払が増加しており、黒字幅は横ばいで推移している。また、「通信・コンピュータ・情報サービス」のうち「コンピュータサービス」や「その他業務サービス」のうち「専門・経営コンサルティングサービス」で支払が増加している。

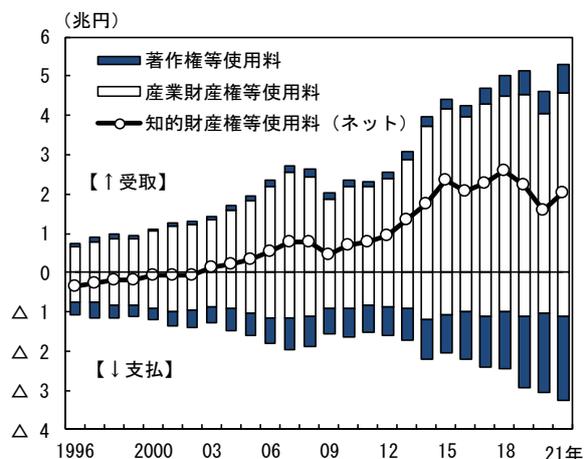
(補論図表 1-4)

その他サービス収支



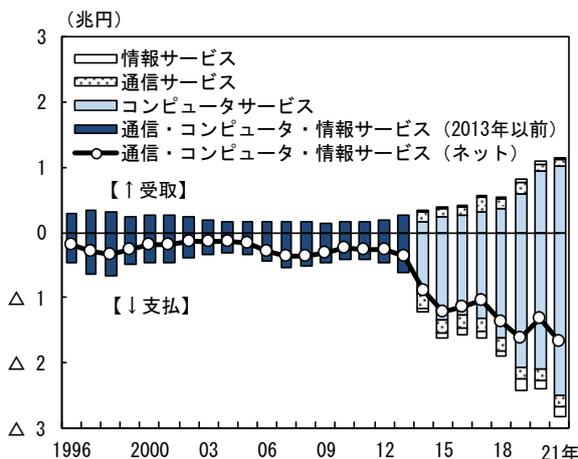
(補論図表 1-5)

知的財産権等使用料



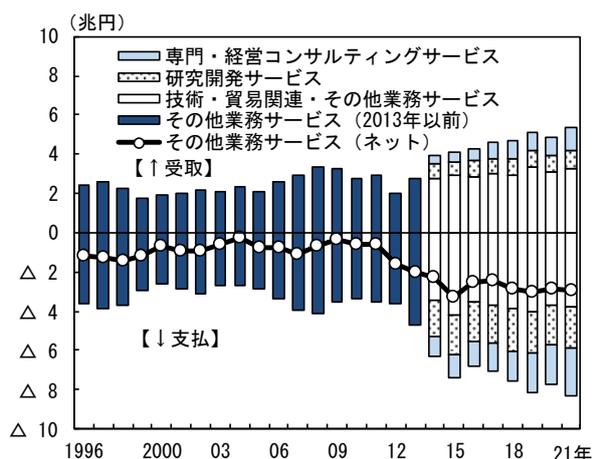
(補論図表 1-6)

通信・コンピュータ・情報サービス



(補論図表 1-7)

その他業務サービス



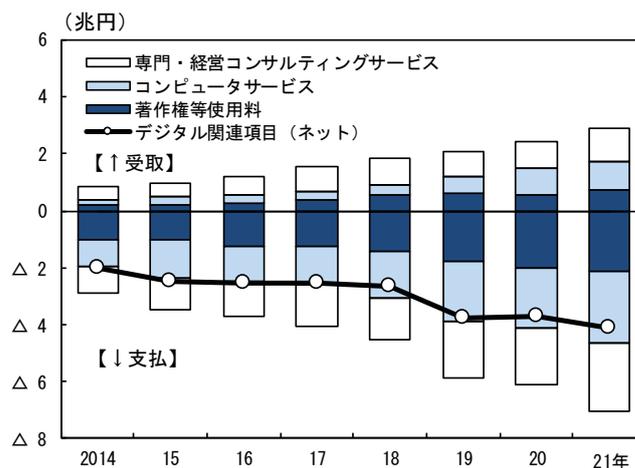
(デジタル関連支出)

上記のうち、「著作権等使用料」、「コンピュータサービス」および「専門・経営コンサルティングサービス」は、コロナ禍での「巣ごもり需要」で注目されたコンテンツ配信や企業のデジタル関連支出を含む項目。これらのデジタル関連項目²は、近年、いずれの項目も受払ともに増加しているが、ネットで見ると支払が受取を上回って増加しており、サービス収支の赤字拡大につながっている。

(補論図表 1-8) デジタル関連取引を含む主な項目

計上項目	主な取引例
コンピュータサービス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ゲーム等の汎用ソフトウェアのダウンロード、サブスクリプション代金 ✓ ソフトウェア委託開発費やクラウド・サービスなどの利用料
著作権等使用料	<ul style="list-style-type: none"> ✓ パッケージ版ゲームソフト等の製造、販売に伴うライセンス料 ✓ オペレーティングシステム(OS)を搭載した端末を販売する際に支払うライセンス料 ✓ 音楽や映像を配信するためのライセンス料
専門・経営コンサルティングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ウェブサイトの広告スペースを売買する取引

(補論図表 1-9) デジタル関連項目



² ここでは、デジタル関連項目として、著作権等使用料、コンピュータサービス、専門・経営コンサルティングサービスを取り上げたが、他の項目にもデジタル関連取引に関する支出は入り得る。また、著作権等使用料にはキャラクターの使用料等のコンテンツ以外の取引も含まれるほか、専門・経営コンサルティングサービスにはスポンサー料等も含まれている。

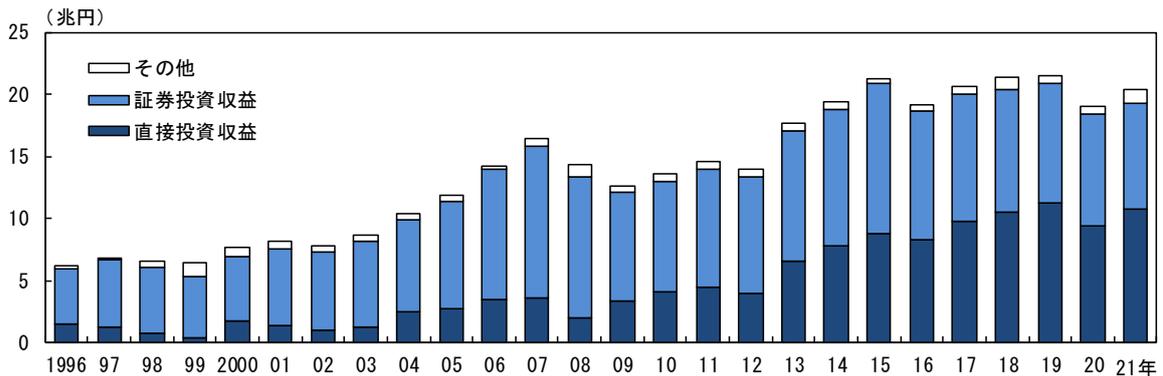
1. (3) 第一次所得収支

第一次所得収支は、黒字が拡大した（20年 19.1兆円→21年 20.5兆円）。証券投資収益の黒字が縮小したものの、直接投資収益の黒字が拡大した。

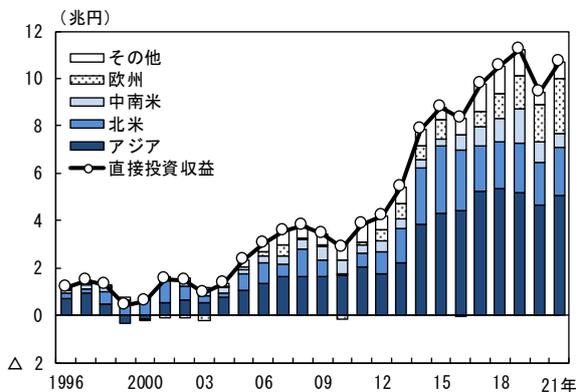
直接投資収益を地域別にみると、欧州やアジアを中心に黒字が拡大した。

証券投資収益を項目別にみると、債券利子の受取が減少したことを主因に、黒字縮小となった。

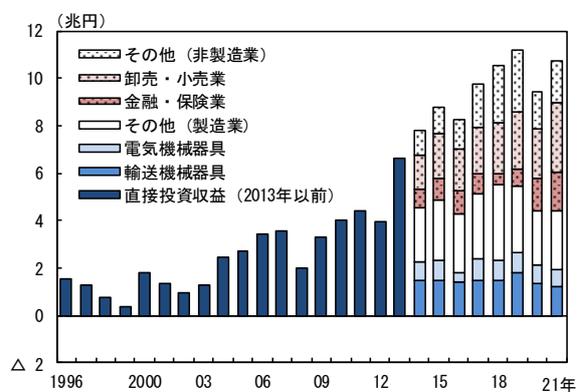
(図表 17) 第一次所得収支



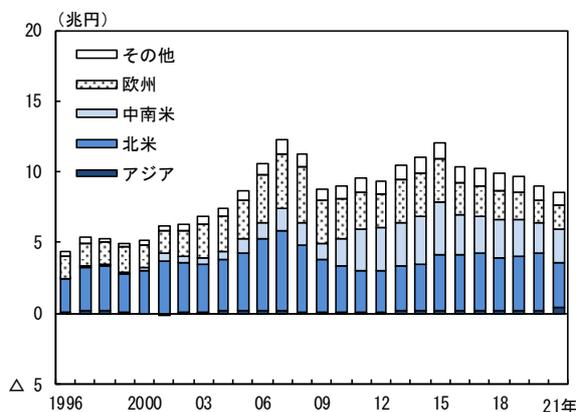
(図表 18) 直接投資収益 (地域別)



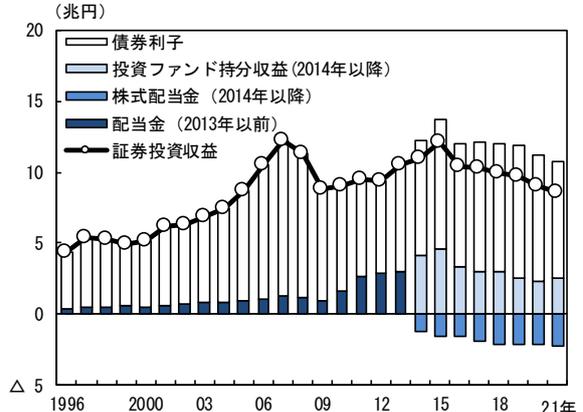
(図表 19) 直接投資収益 (業種別)



(図表 20) 証券投資収益 (地域別)



(図表 21) 証券投資収益 (項目別)

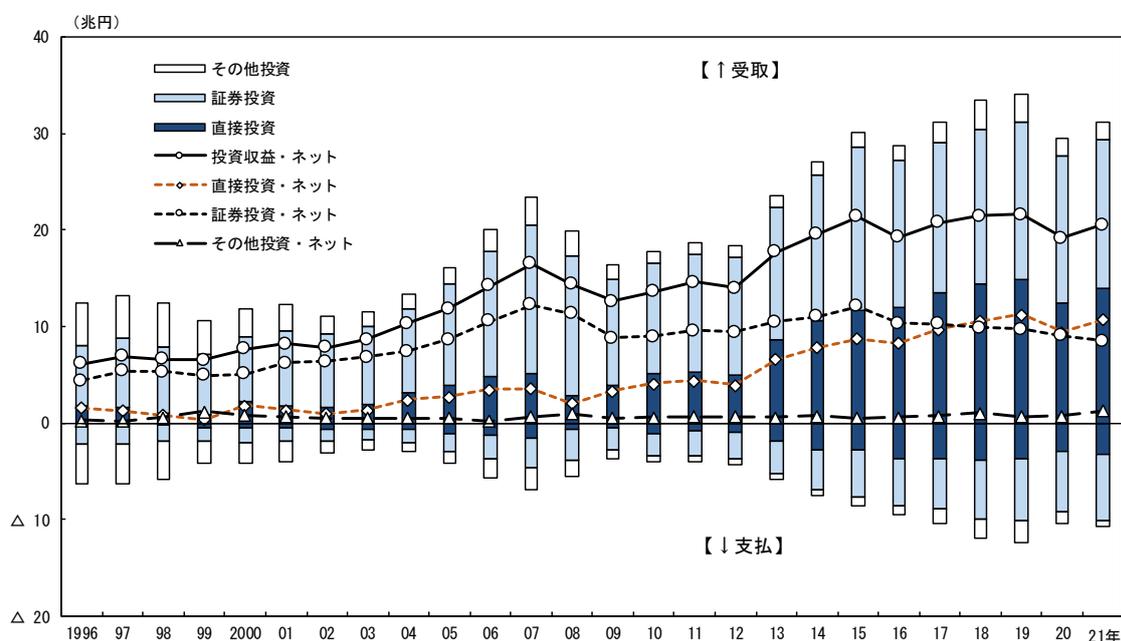


補論 2. 証券投資収益の動向

(投資収益全体の動向)

2000年代後半以降、わが国の経常黒字には、第一次所得収支、特に投資収益の黒字が大きく貢献している。投資収益の黒字は、2015年以降、横ばい圏内で推移している。コロナ禍の影響が出始めた2020年には、直接投資収益（特に、再投資収益³）の受取減少を主因に、比較可能な1997年以降最大の減少幅を記録したものの、2021年は、直接投資収益（特に、配当金・配分済支店収益）の受取増加を映じて拡大に転じた。

(補論図表 2-1) 投資収益



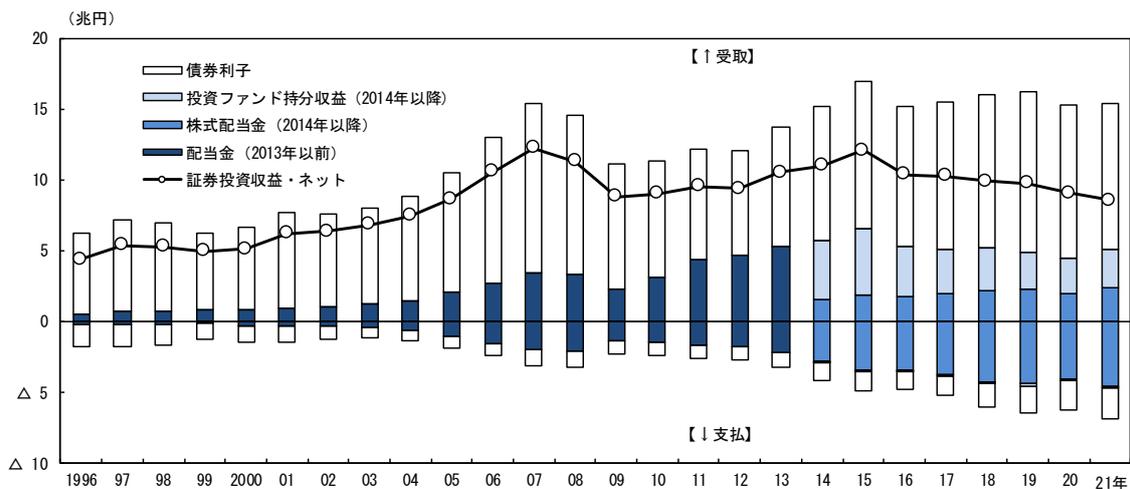
(証券投資収益の動向)

こうした中、証券投資収益は、受取が横ばい圏内で推移する一方、支払が増加基調にあることから、黒字が縮小傾向にある。以下では、近年の証券投資収益の受払について、投資元本の特徴も踏まえ、内訳項目別に紹介する⁴。併せて、証券投資収益の受払の季節性に関する特徴点も確認する。

³ 再投資収益の計上・改訂方法については、「2020年の国際収支統計および本邦対外資産負債残高」（2021年7月）の補論4「直接投資収益の動向と見方」を参照。

⁴ 2013年以前の計数（6版組み替え計数）は、①元本の「株式・投資ファンド持分」および収益の「配当金」に内訳がないほか、②オープンエンド型の契約型投信の元本が「中長期債」に含まれる（但し、収益の大部分は「配当金」に含まれる）といった点で6版準拠統計と異なっており、分析上の制約がある。このため、以下では、2014年以降の計数の動きを中心に取り上げている。

(補論図表 2-2) 証券投資収益



1. 受取

(1) 株式配当金

株式の資産残高は、米国株が7割弱を占めており、同国の株価上昇を映じて増加基調にある。株式配当金も増加傾向にあり、コロナ禍での配当抑制がみられた2020年は4年ぶりの減少となったものの、2021年は2割余り増加した。

(2) 投資ファンド持分収益

投資ファンド持分の資産残高は、ケイマン籍の円建てファンドが中心となっている（ケイマン諸島発行が7割弱）。投資ファンド持分収益は、2016年以降、減少が続いていたが、2021年には増加に転じた。

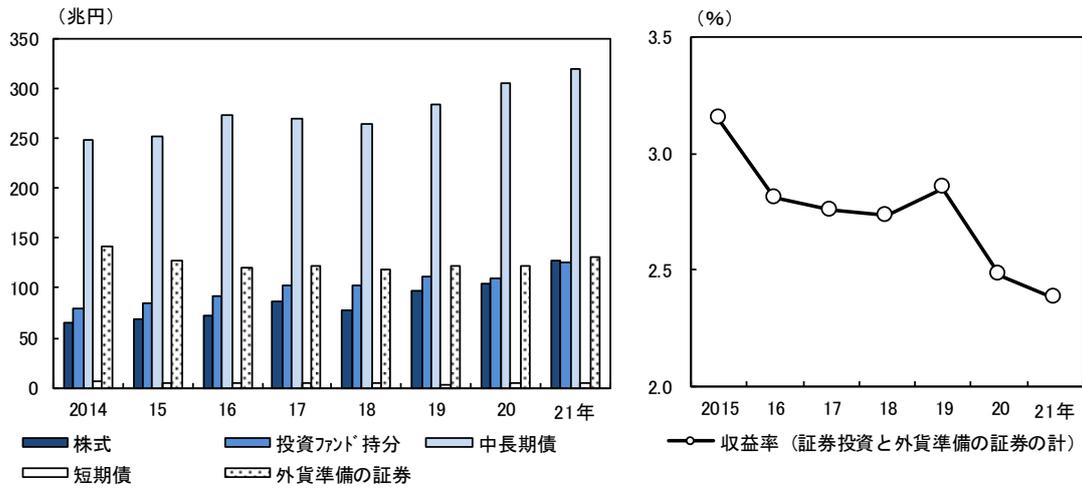
(3) 債券利子

債券利子は、金融機関等が受け取る債券利子のほか、外貨準備から生じる投資収益も含んでおり、証券投資収益（受取）の約7割を占める。資産残高の通貨構成をみると、証券投資の債券は88%が外貨建てであり、外貨準備の証券⁵を合わせると元本の92%が外貨建てとなることから、利子も外貨建てが大部分を占めており為替変動が影響する。

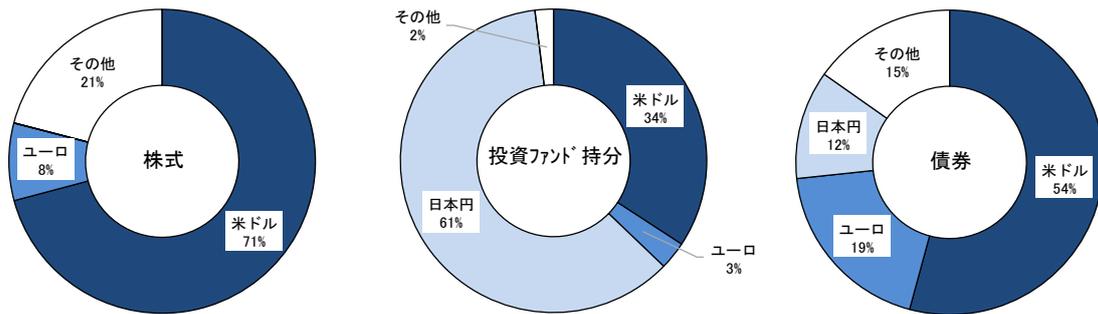
近年の動きをみると、証券投資の債券と外貨準備の証券を合せた残高は、為替変動による振れを伴いつつも増加基調にあるが、債券利子の受取額は、米ドルやユーロの金利低下を映じて、2年連続で減少した。収益率でも、2020年には2%台前半まで低下している。

⁵ 外貨準備の証券残高は、財務省「外貨準備等の状況」に基づき、外貨準備の「証券」を東京インターバンク相場（円・米ドル）の年末値で円貨に換算して算出している。以下では、外貨準備の「証券」をすべて債券としてカウントしている。

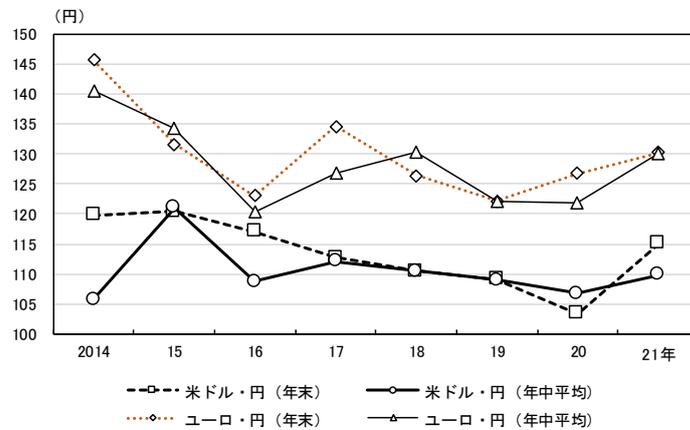
(補論図表 2-3) 証券投資残高(資産)と収益率⁶



(補論図表 2-4) 証券投資残高(資産)の通貨構成(2021年末)



(補論図表 2-5) 為替レート



⁶ 収益率は、当年の投資収益の受取を前年末の資産残高で除して算出している。

2. 支払

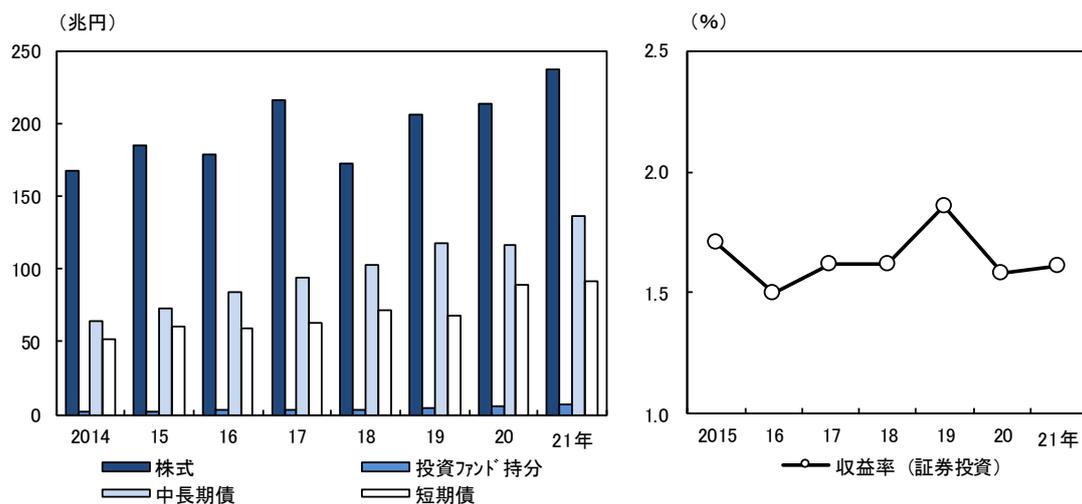
(1) 株式配当金

株式は証券投資の負債残高の約半分を占めており、株式配当金が証券投資収益支払の7割弱を占める。残高が株価による振れを伴いつつも増加傾向にある中、株式配当金の支払も増加基調にあり、受取と同様、2020年は4年ぶりの減少となったものの、2021年は1割余り増加した。

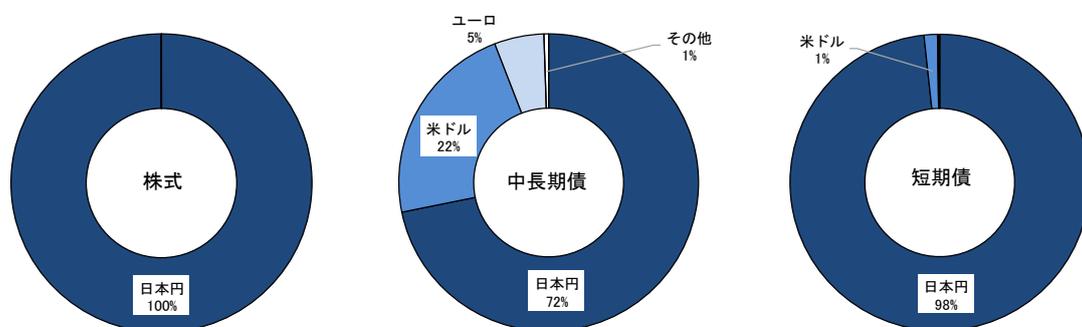
(2) 債券利子

債券の負債残高の通貨構成をみると、中長期債は72%、短期債は98%が円建てとなっている。中長期債の残高増加を映じて、債券利子の支払が5年連続で増加している。なお、短期債利子は、2016年以降、マイナス値が続いており、残高の増加は利払の増加に繋がっていない。

(補論図表2-6) 証券投資残高(負債)と収益率⁷

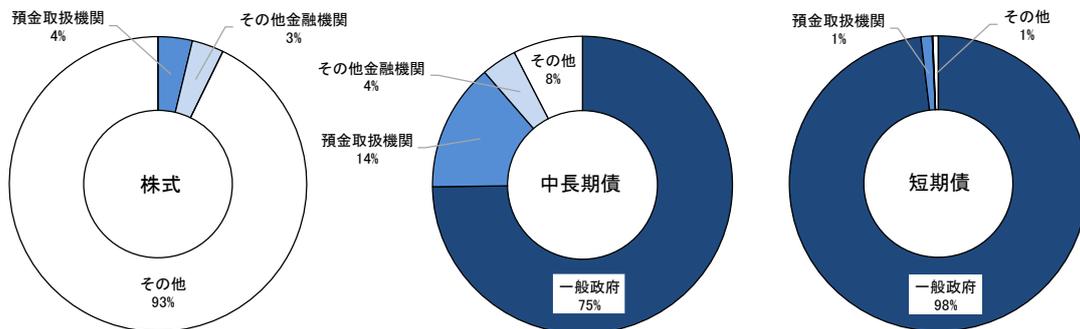


(補論図表2-7) 証券投資残高(負債)の通貨構成(2021年末)



⁷ 収益率は、当年の投資収益の支払を前年末の負債残高で除して算出している。

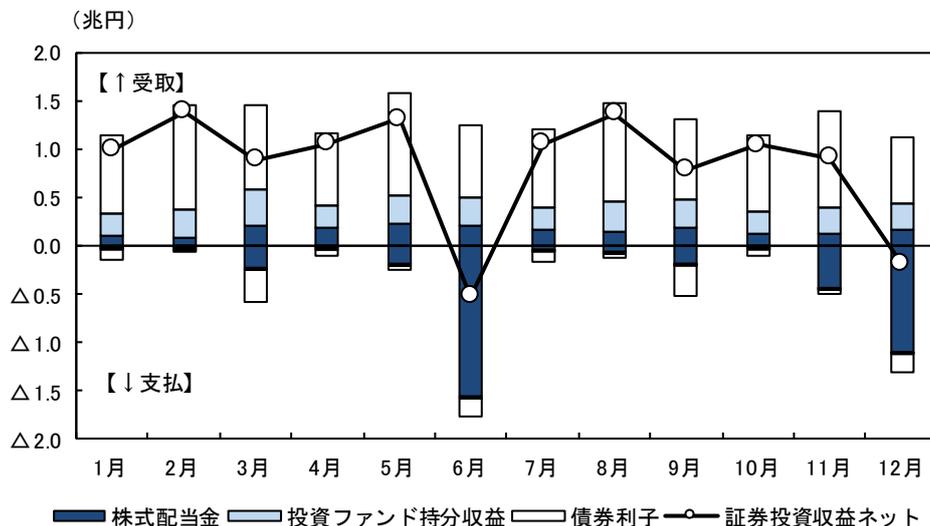
(補論図表 2-8) 証券投資残高(負債)の発行体部門構成(2021 年末)



3. 証券投資収益の季節性

証券投資収益の月別の動きを 2014 年から 2021 年の計数を用いて確認すると、受取は、米国債の利払月である 2 月、5 月、8 月、11 月に大きくなる傾向がある。支払は、わが国の 3 月決算企業の期末配当が集中する 6 月にピークとなる(中間配当月の 12 月にも大きくなる傾向)。さらに、債券利子の支払が、わが国の国債の利払月である 3 月、6 月、9 月、12 月に大きくなることから、ネットでみると、証券投資収益は 6 月および 12 月に赤字となる傾向がある。

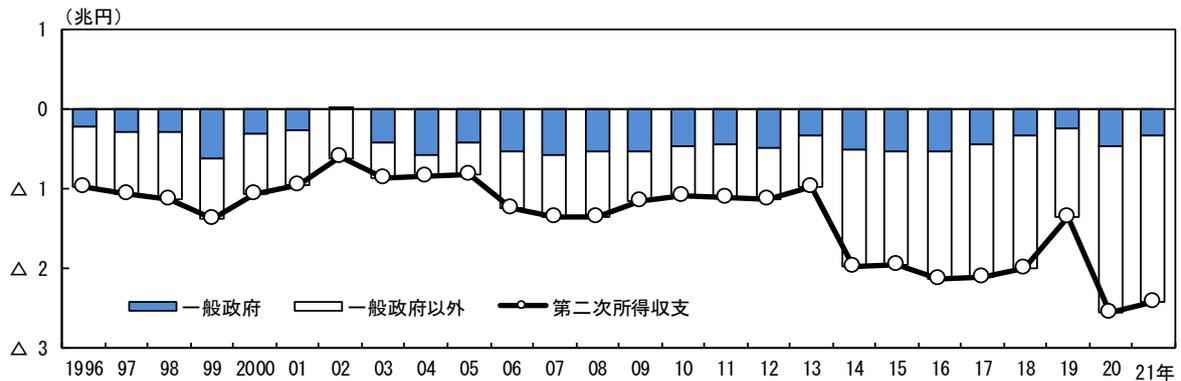
(補論図表 2-9) 証券投資収益(月次、2014~2021 年平均)



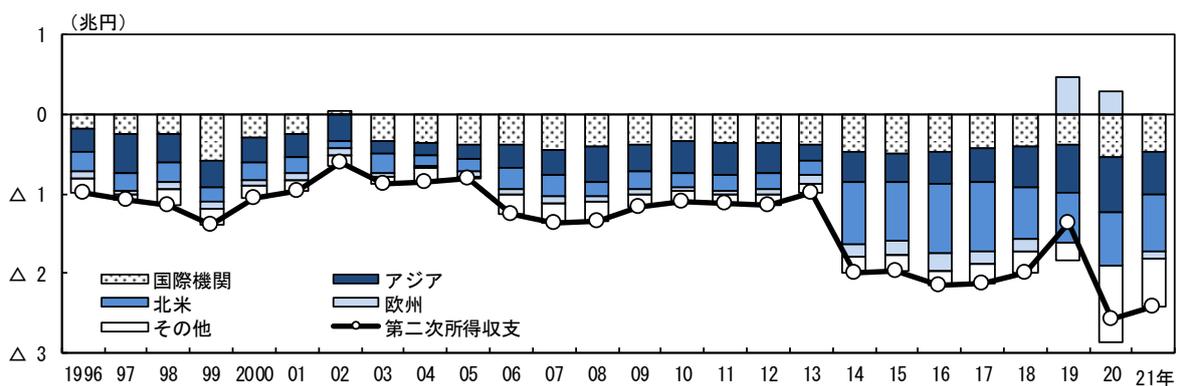
1. (4) 第二次所得収支

第二次所得収支は、一般政府で国際機関への拠出金が減少したことを主因に、赤字が縮小した（20年△2.6兆円→21年△2.4兆円）。

(図表 2 2) 第二次所得収支



(図表 2 3) 第二次所得収支 (地域別)



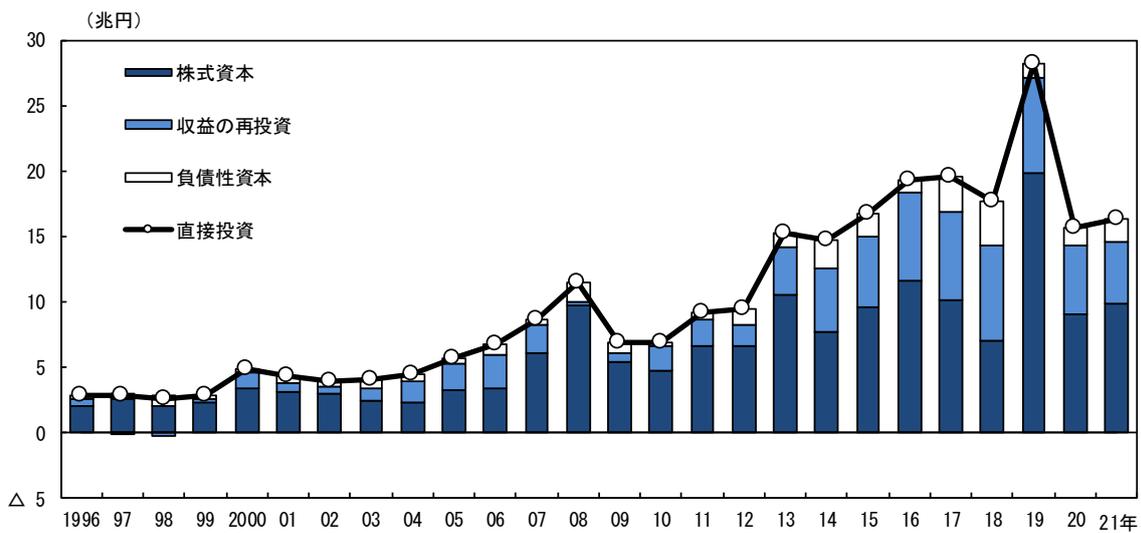
2. 2021年の金融収支の動向

2. (1) 対外直接投資

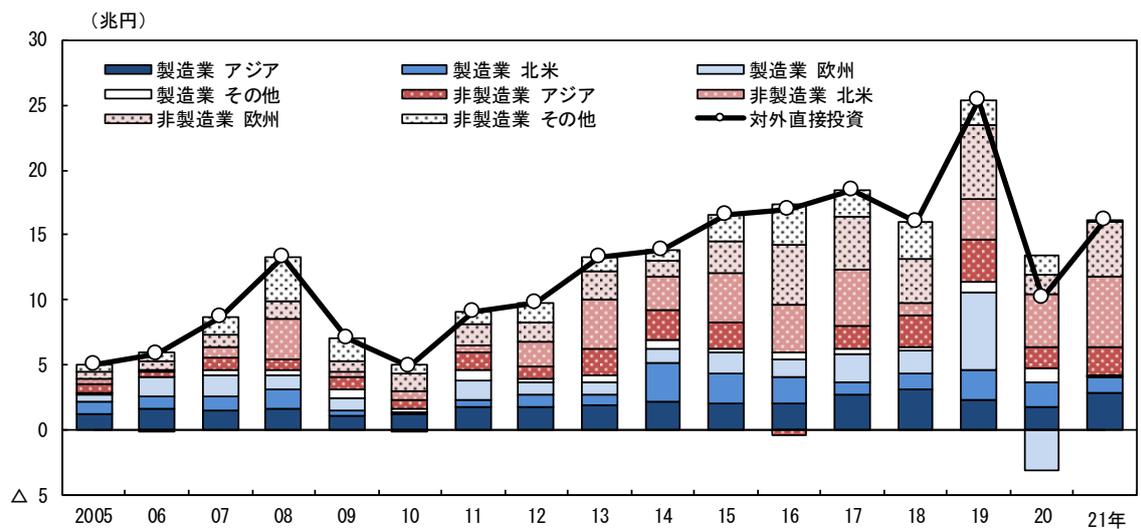
対外直接投資は、株式資本の実行超幅が拡大したことなどから、全体としても実行超幅が拡大した（20年15.7兆円→21年16.4兆円）。

業種別・地域別の対外直接投資（親子関係原則ベース）をみると、欧州の製造業への直接投資が実行超に転化したことなどから、実行超幅が拡大した。

(図表24) 対外直接投資



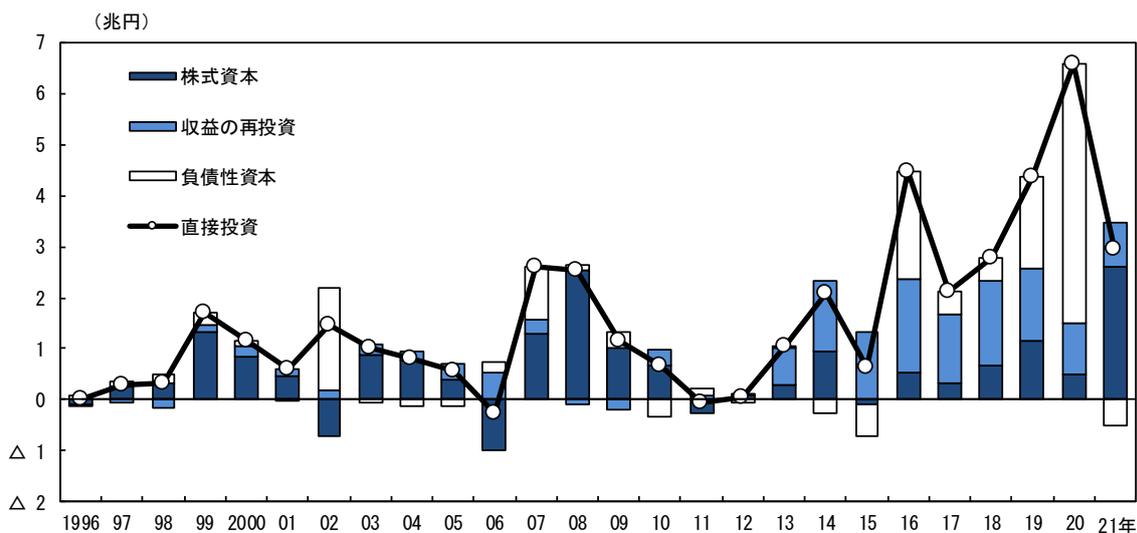
(図表25) 業種別・地域別の対外直接投資（親子関係原則ベース）



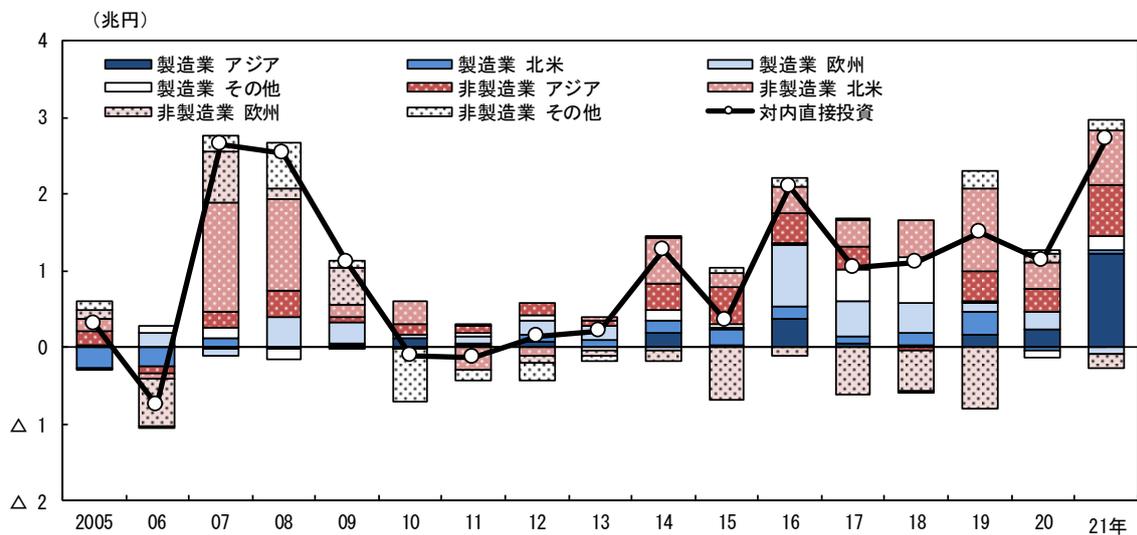
2. (2) 対内直接投資

対内直接投資は、海外子会社からの借入の回収（本邦親会社による借入返済）により、負債性資本が回収超に転化したことなどから、実行超幅が縮小した（20年6.6兆円→21年3.0兆円）。

(図表 2 6) 対内直接投資



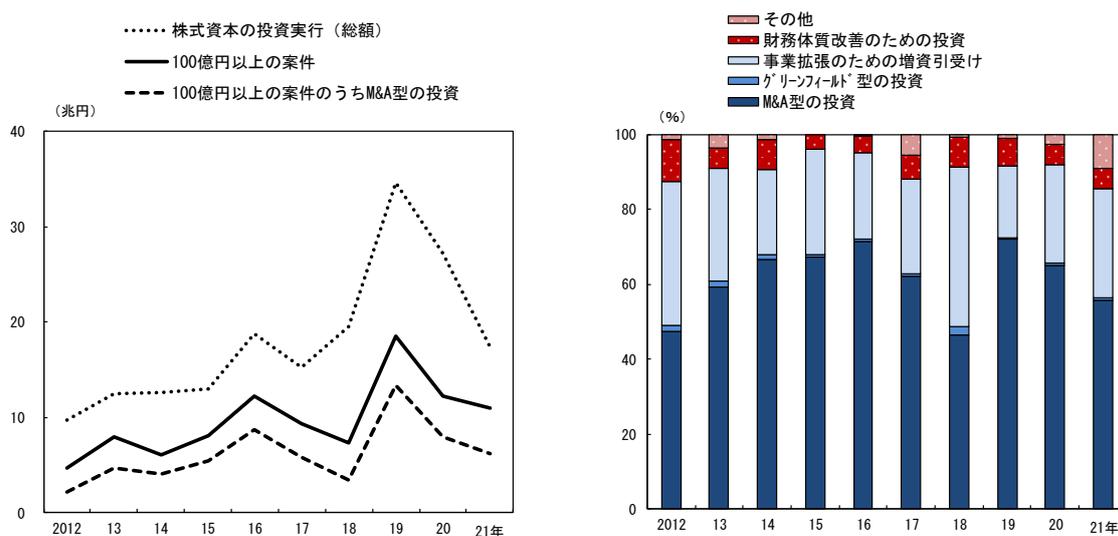
(図表 2 7) 業種別・地域別の対内直接投資（親子関係原則ベース）



補論 3. 目的別直接投資^{8,9,10}の動向

直接投資の動向を投資目的別に分類してみると、2021年の対外直接投資では、引き続き、本邦企業による海外企業の買収を目的とした投資（M&A型の投資）のウエイトが高く、海外事業拡張のための増資引受け目的の投資がそれに続いている。なお、企業等の新規設立を目的とした投資（グリーンフィールド型の投資）は低水準に止まっている。

（補論図表 3-1）対外直接投資の目的別分類（実行金額ベース、100億円以上）



対外直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	株式資本の投資実行（総額）
2012年	22,246	652	17,950	5,241	641	97,837
2013年	47,503	1,434	24,114	4,352	2,738	124,916
2014年	40,139	819	13,702	4,849	772	125,654
2015年	54,192	551	22,857	3,049	—	129,980
2016年	87,617	1,015	28,488	5,300	380	187,854
2017年	57,985	777	23,755	5,942	4,979	152,334
2018年	33,913	1,729	30,960	6,007	386	195,726
2019年	134,054	520	35,847	13,535	1,937	346,000
2020年	79,491	790	32,262	6,814	3,069	271,771
2021年	61,576	583	31,949	6,244	9,780	174,483

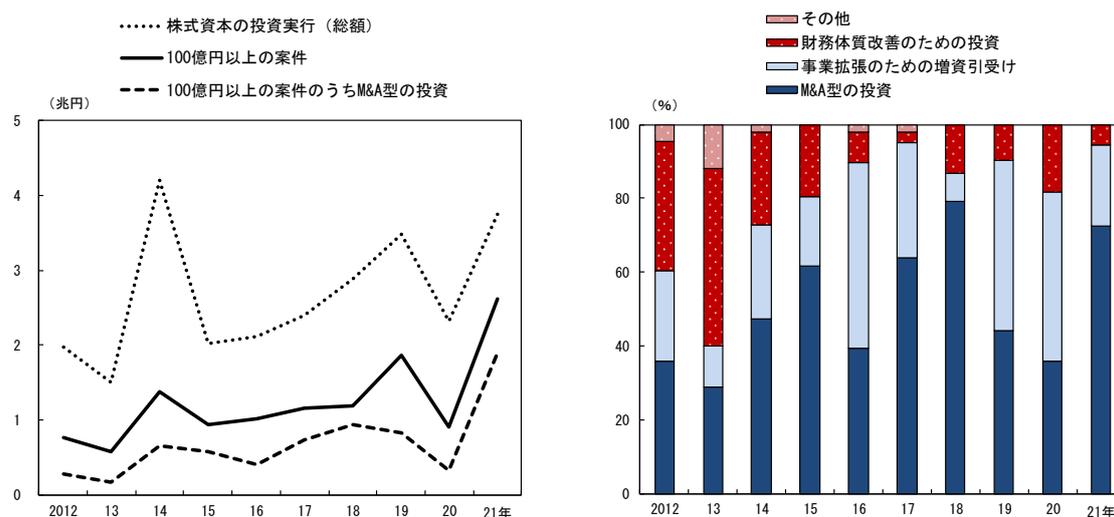
⁸ IMF 国際収支マニュアル第 6 版および OECD 直接投資ベンチマーク第 4 版（The OECD Benchmark Definition of Foreign Direct Investment, Fourth Edition, 2008 年）に沿って直接投資（株式資本による投資実行分）を最終投資先企業における投資目的別に次の 5 種類に分類している。①M&A 型の投資（発行済株式等の取得のための投資）、②グリーンフィールド型の投資（新規設立のための投資）、③事業拡張のための増資引受け（事業拡張のための投資）、④財務体質改善のための投資（負債の返済や損失縮減のための投資）、⑤その他（会社型投資信託等への投資）。

⁹ 直接投資のうち株式資本による投資の実行金額（100 億円以上の案件に限る）。参考値。

¹⁰ 2013 年以前の計数（IMF 国際収支マニュアル第 5 版準拠統計）については、比較可能性を考慮し、現行の国際基準に沿って可能な範囲で遡り、分類替えを行っている。

一方、対内直接投資は、対外直接投資と比較すると引き続き低水準に止まっている。投資目的別では、大型案件の影響を受け、2021年は外国投資家による買収を目的とした投資（M&A型の投資）のウエイトが大きく伸長した。

（補論図表3-2）対内直接投資の目的別分類（実行金額ベース、100億円以上）



（億円）

対内直接投資	M&A型の投資	グリーンフィールド型の投資	事業拡張のための増資引受け	財務体質改善のための投資	その他	株式資本の投資実行（総額）
2012年	2,773	—	1,877	2,705	355	19,737
2013年	1,658	—	638	2,766	682	14,964
2014年	6,569	—	3,511	3,453	295	42,028
2015年	5,771	—	1,772	1,834	—	20,288
2016年	4,038	—	5,131	833	223	21,227
2017年	7,364	—	3,585	352	217	23,931
2018年	9,362	—	914	1,544	—	28,928
2019年	8,213	—	8,649	1,784	—	34,829
2020年	3,270	—	4,161	1,646	—	23,237
2021年	19,001	—	5,702	1,454	—	37,443

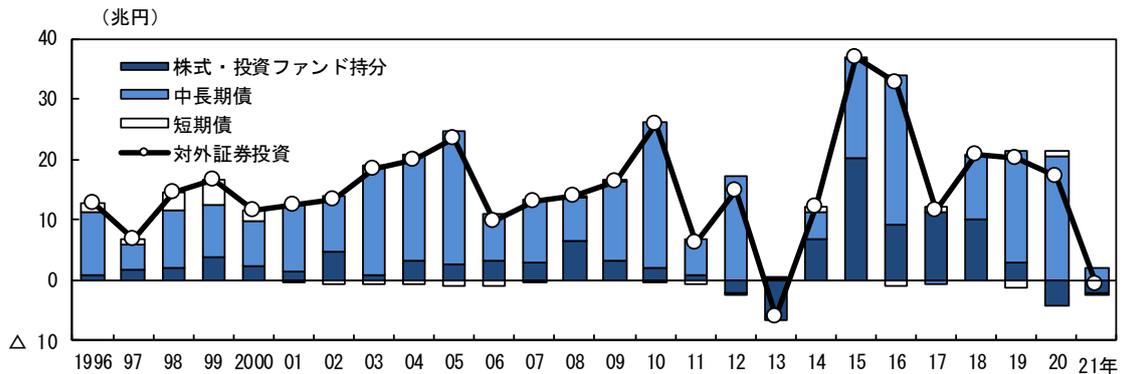
2. (3) 対外証券投資

対外証券投資は、処分超に転化した（20年17.2兆円→21年△0.6兆円）。

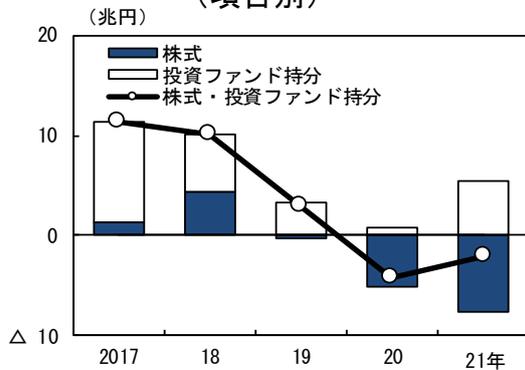
株式・投資ファンド持分は、引き続き株式が処分超となるも、投資ファンド持分の取得超幅が拡大したことから、処分超幅が縮小した。地域別にみるとケイマン諸島などが含まれる中南米向けが取得超に転化した。

中長期債は、信託¹¹の取得超幅が縮小したことなどから取得超幅が縮小した。国別にみると、米国を中心に取得超幅が縮小した。

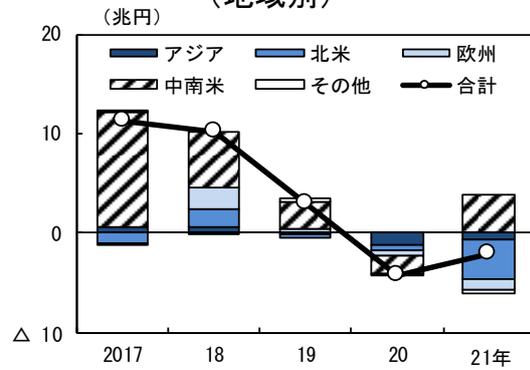
(図表28) 対外証券投資



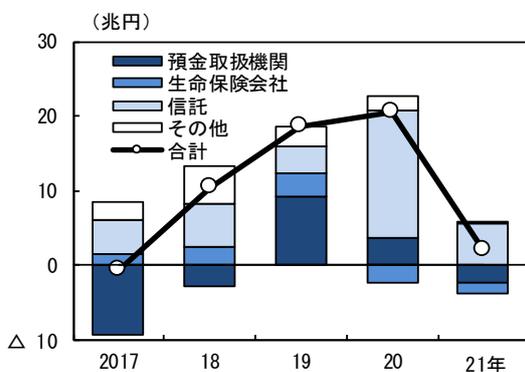
(図表29) 株式・投資ファンド持分
(項目別)



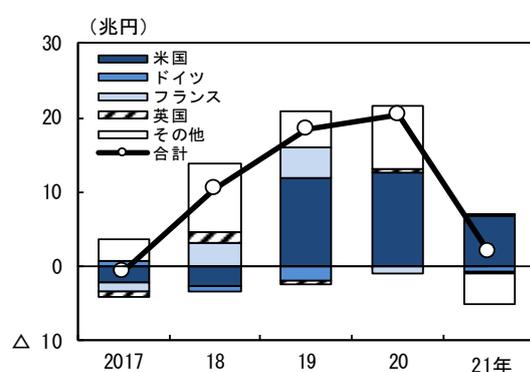
(図表30) 株式・投資ファンド持分
(地域別)



(図表31) 中長期債 (投資家業態別)



(図表32) 中長期債 (国別)



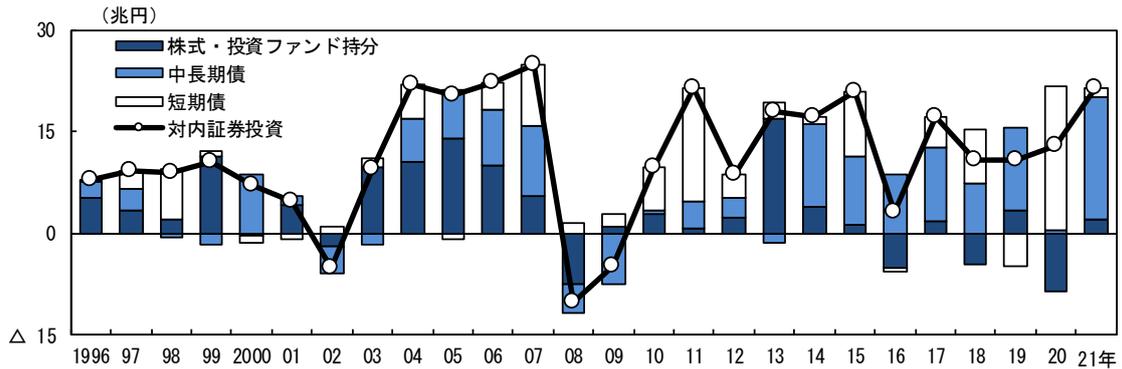
¹¹ 信託は、銀行等および信託銀行の信託勘定の合計。

2. (4) 対内証券投資

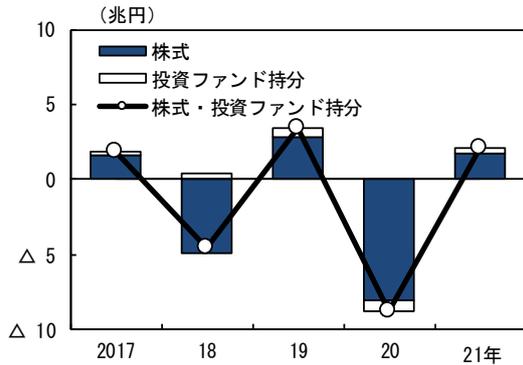
対内証券投資は、中長期債の取得超幅が拡大したことなどから、取得超幅が拡大した（20年12.9兆円→21年21.4兆円）。

株式・投資ファンド持分は、株式が取得超に転化したことなどから、取得超に転化した。短期債は、取得超幅が縮小した。

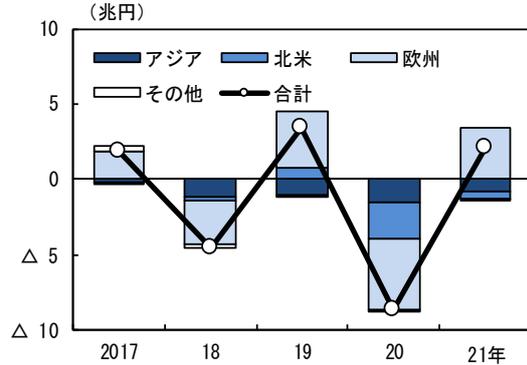
(図表33) 対内証券投資



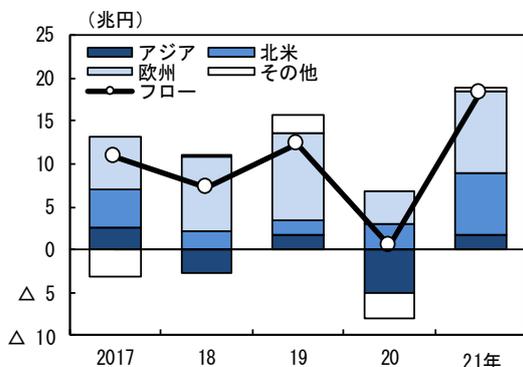
(図表34) 株式・投資ファンド持分 (項目別)



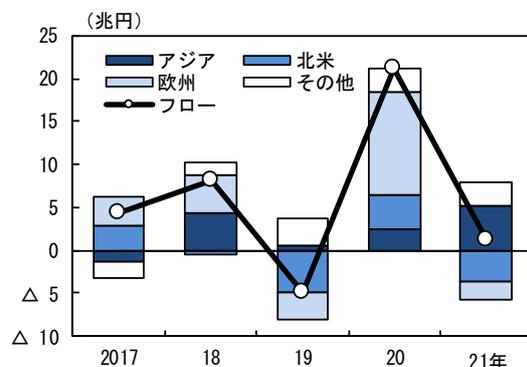
(図表35) 株式・投資ファンド持分 (地域別)



(図表36) 中長期債 (地域別の残高増減)¹²



(図表37) 短期債 (地域別の残高増減)¹²

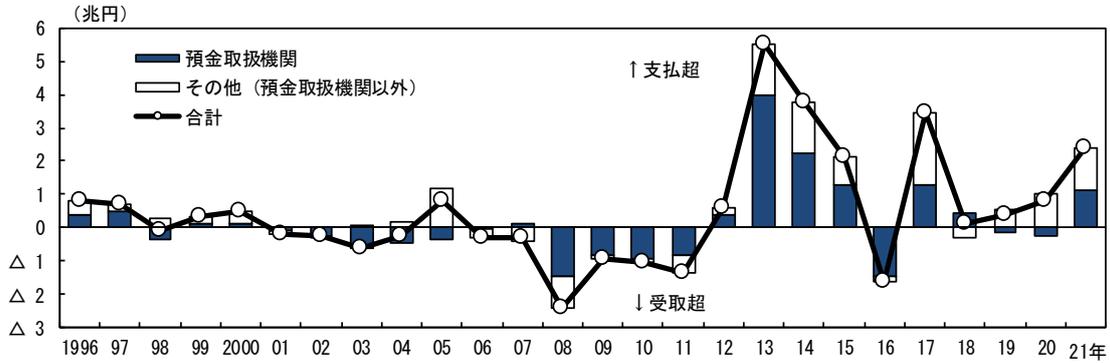


¹² 地域別の残高差合計はフローと一致しない。

2. (5) 金融派生商品

金融派生商品は、預金取扱機関が支払超に転化したことなどから、支払超幅が拡大した（20年0.8兆円→21年2.4兆円）。

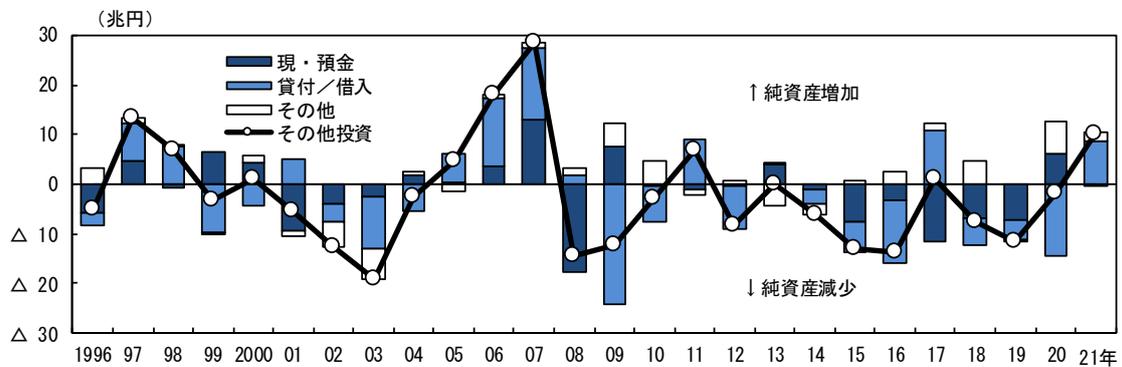
(図表38) 金融派生商品 (部門別)



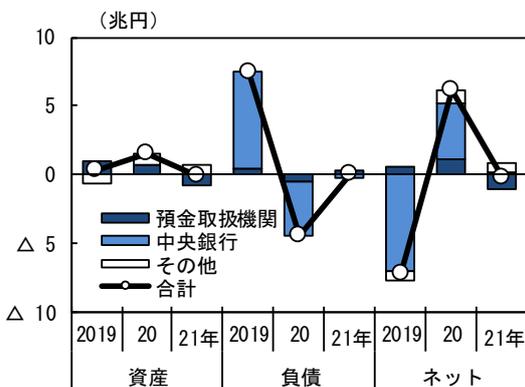
2. (6) その他投資

その他投資は、貸付／借入が純資産増加に転化したことから純資産増加に転化した（20年△1.7兆円→21年10.1兆円）。

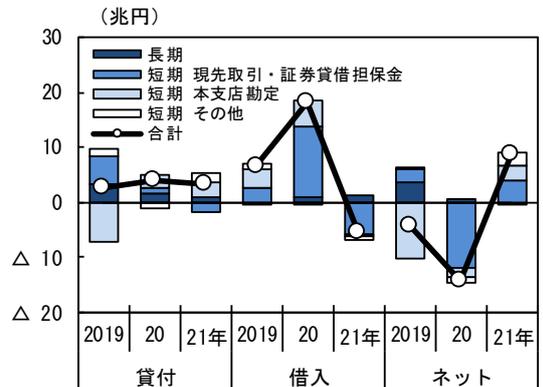
(図表39) その他投資



(図表40) 現・預金



(図表41) 貸付／借入

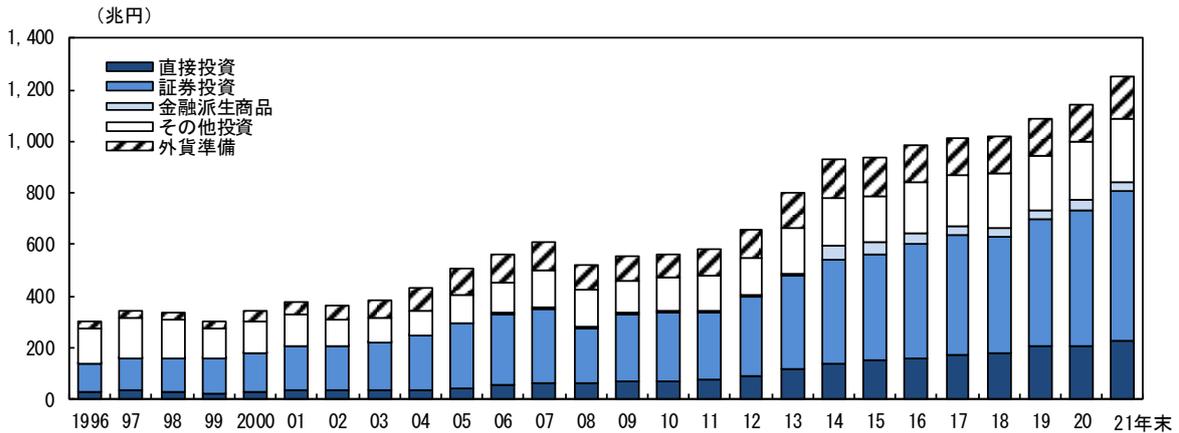


3. 2021 年末の対外資産負債残高

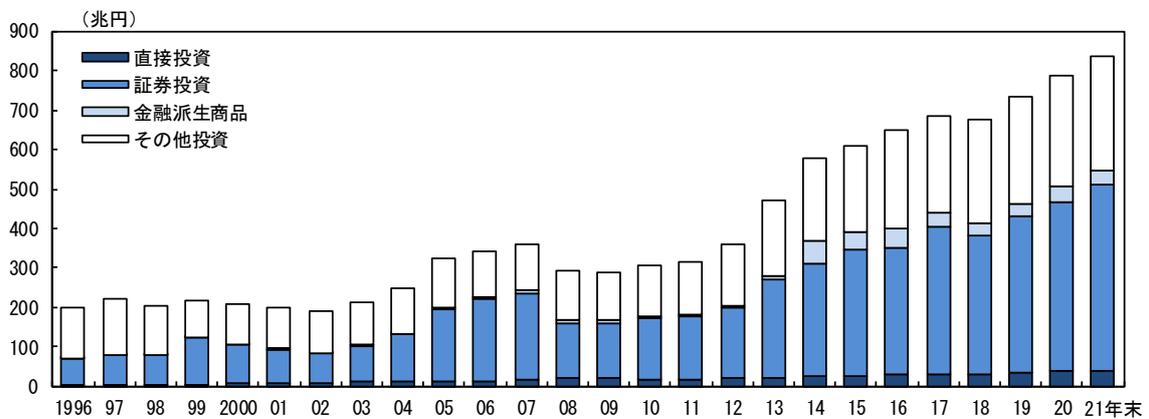
3. (1) 概要

対外資産（20 年末 1,144.6 兆円→21 年末 1,249.9 兆円）、対外負債（20 年末 789.6 兆円→21 年末 838.7 兆円）ともに、証券投資を中心に増加した。
対外純資産は、過去最大となった（20 年末 355.0 兆円→21 年末 411.2 兆円）。

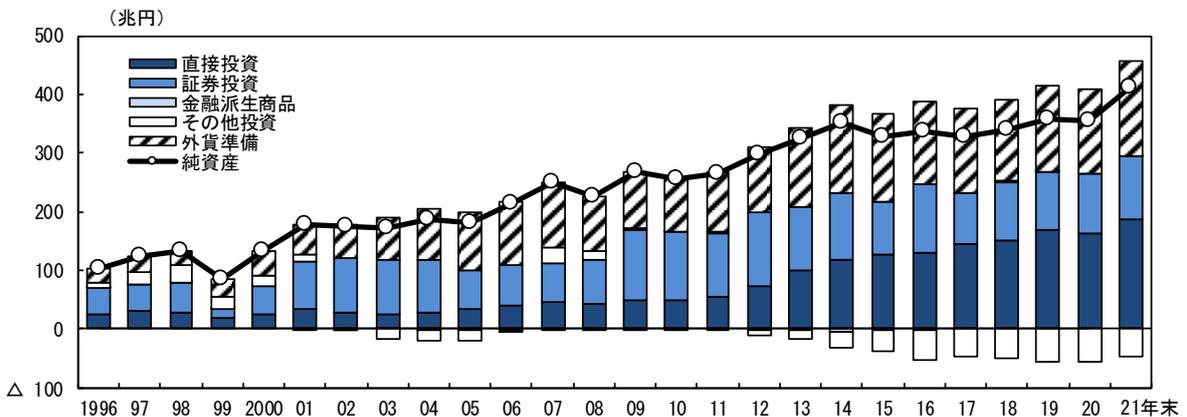
(図表 4 2) 対外資産残高



(図表 4 3) 対外負債残高



(図表 4 4) 対外純資産残高

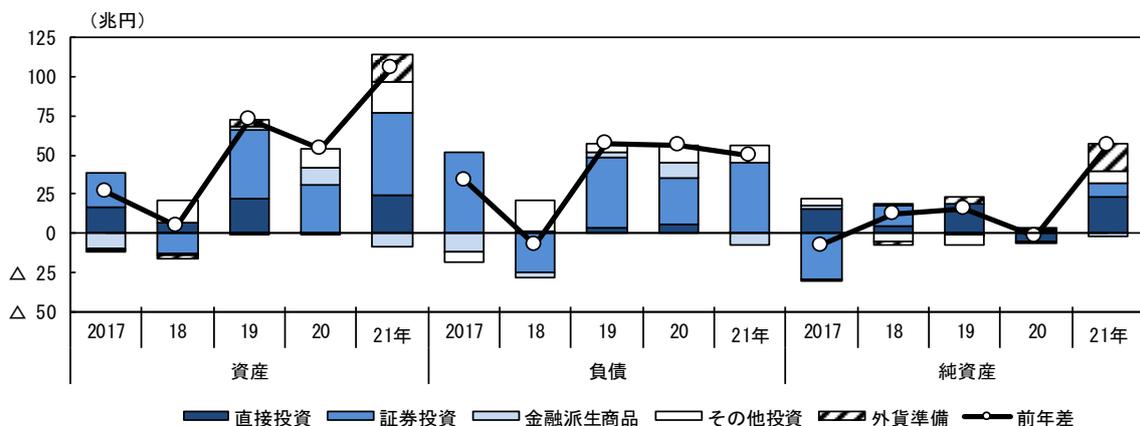


3. (2) 対外資産負債残高の前年差

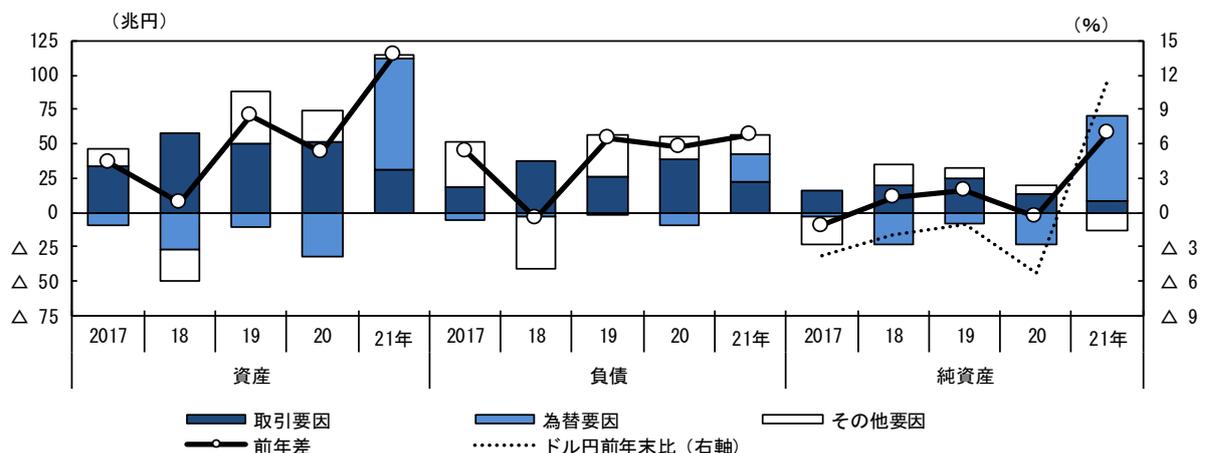
対外資産負債残高の前年差を項目別にみると、証券投資は資産・負債ともに増加した一方、直接投資は資産の増加が大きい。

要因別にみると、主に為替要因が対外純資産の増加に寄与した。なお、その他の要因の項目別内訳をみると、対外資産、対外負債ともに、証券投資の他の要因が押し上げているが、海外・本邦株価の上昇を受けて、証券投資における評価額が増加したことなどが寄与したとみられる。

(図表 4 5) 項目別の前年差



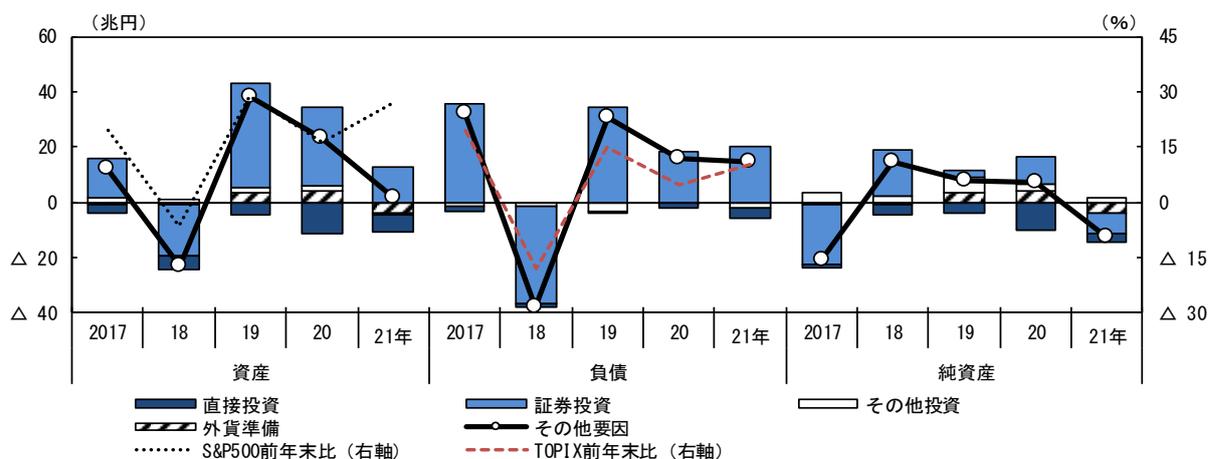
(図表 4 6) 前年差¹³の要因別内訳 (金融派生商品を除く¹⁴)



¹³ 2020年以前の為替要因とその他要因は年次改訂を反映していないため、要因別増減の合計が前年差と一致しない。

¹⁴ 金融派生商品は、契約当初はオプション・プレミアムなど一部を除き金融収支に計上する取引がなく、契約期間中の原資産の価格変動によってポジションが変動する。このポジションの決済を資産負債の減少として金融収支に計上することから、金融派生商品は、基本的にその他要因で増加し、取引要因で減少する(主な基礎資料が円建てであることから、為替要因は概ねゼロ)。このように他の投資区分とは価格変動の影響が異なるため、ここでは金融派生商品を除くベースで資産負債残高の増減要因を示している。

(図表 4 7) その他要因 (金融派生商品を除く¹⁵) の項目別内訳

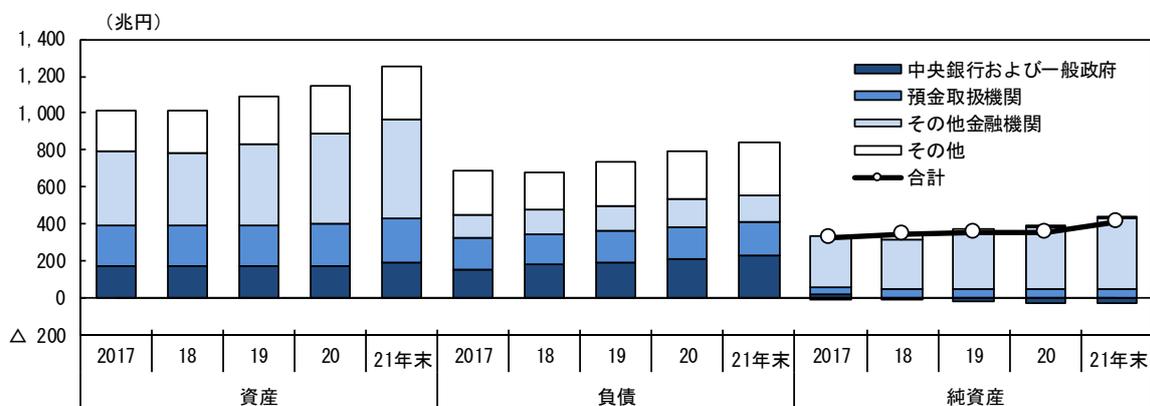


(出所) Bloomberg

3. (3) 部門別にみた対外資産負債残高

部門別にみると、対外資産残高はその他金融機関を中心に増加した。対外負債残高は「その他」を中心に増加にした。

(図表 4 8) 部門別残高¹⁶



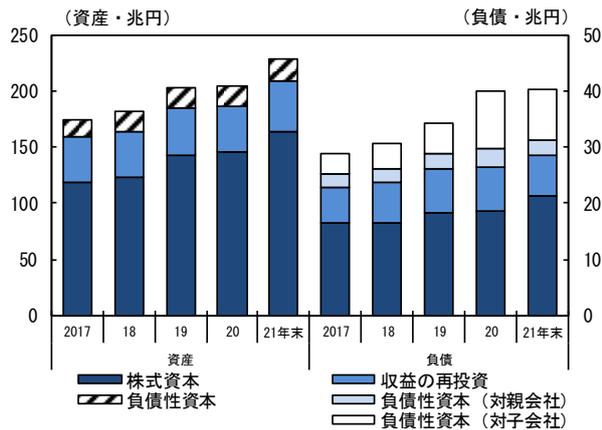
¹⁵ 脚注 14 を参照。

¹⁶ 直接投資残高は全て「その他」に含まれる。

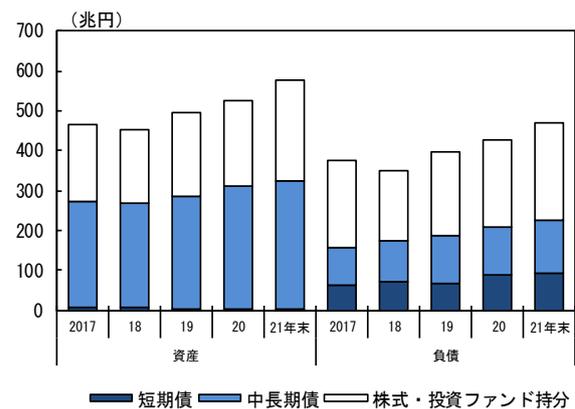
3. (4) 項目別にみた直接投資残高および証券投資残高

項目別にみると、直接投資残高は、資産・負債ともに株式資本を中心に増加した。証券投資残高は、資産・負債ともに株式・投資ファンド持分を中心に増加した。

(図表 49) 項目別直接投資残高¹⁷



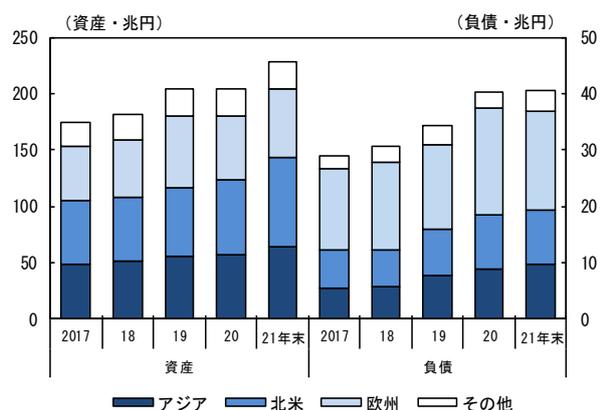
(図表 50) 項目別証券投資残高



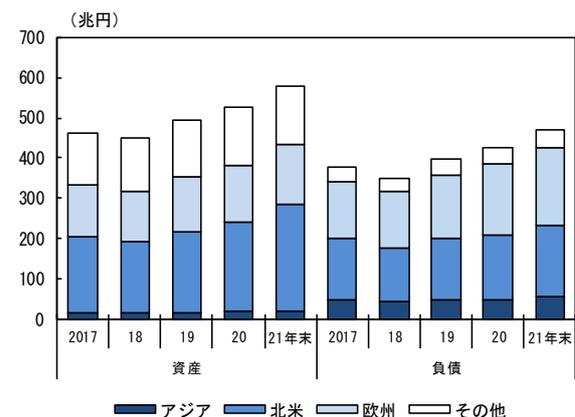
3. (5) 地域別にみた直接投資残高および証券投資残高

地域別にみると、直接投資残高では、資産は北米を中心に増加し、負債はアジアや「その他」が増加した。証券投資残高では、資産・負債ともに北米を中心に増加した。

(図表 51) 地域別の直接投資残高



(図表 52) 地域別の証券投資残高

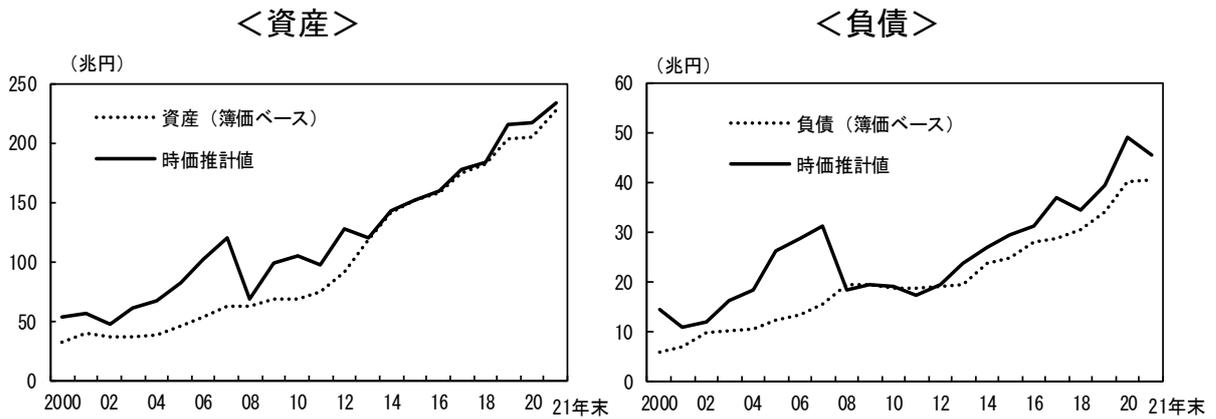


¹⁷ 負債側の「負債性資本 (対親会社)」は海外の親会社 (直接投資家) 等に対する債務、「負債性資本 (対子会社)」は海外の子会社等に対する債務を表す。

3. (6) 直接投資残高時価推計値

直接投資残高は、市場価格を用いて推計すると資産 234.0 兆円、負債 45.7 兆円となった(簿価ベースでは資産 228.8 兆円、負債 40.5 兆円)。

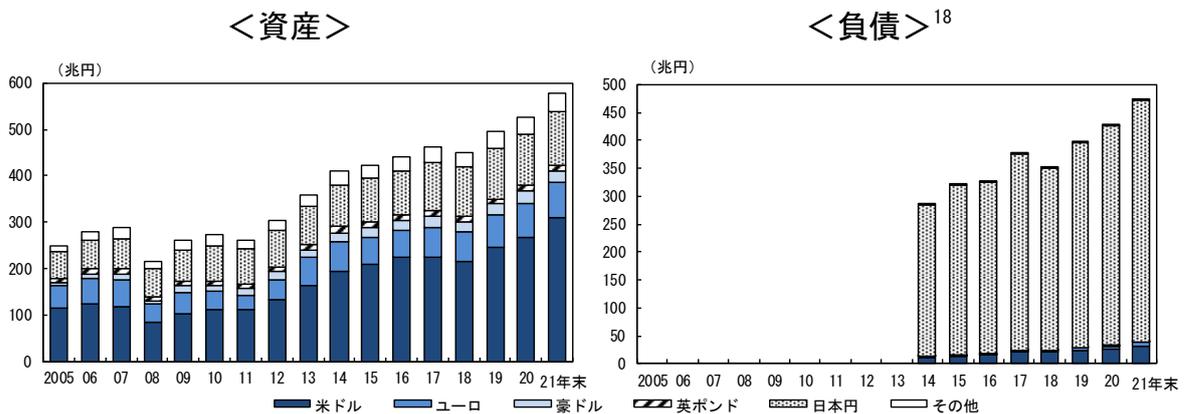
(図表 5 3) 直接投資残高の時価推計値



3. (7) 通貨別証券投資残高

証券投資残高を通貨別にみると、資産は米ドル建ての株式を中心に増加し、負債は円建ての株式を中心に増加した。

(図表 5 4) 証券投資残高の通貨別内訳

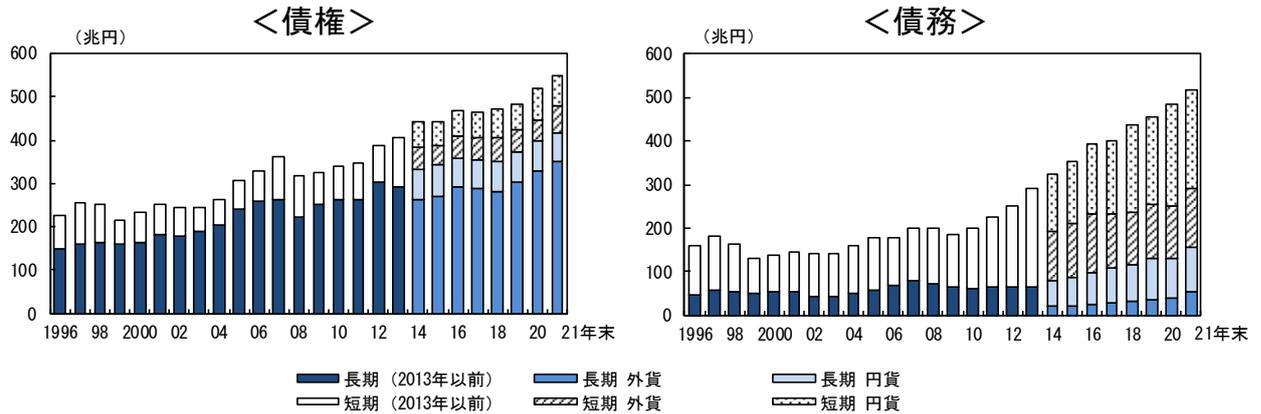


¹⁸ 証券投資残高(負債)の通貨別内訳は、2014 年末の計数から公表。

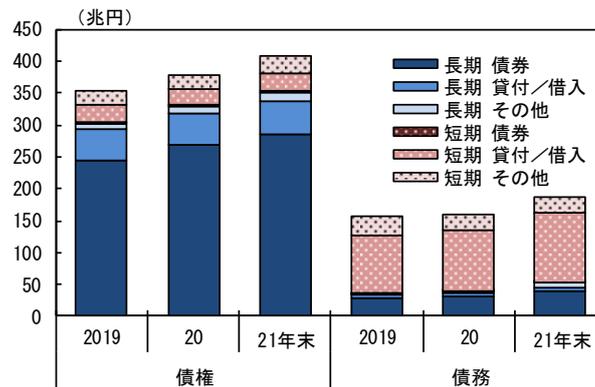
3. (8) 通貨別の債権・債務残高¹⁹

円外貨別債権・債務残高をみると、債権は長期の外貨建債権を中心に増加し、債務は短期の外貨建債務などが増加した。外貨建について項目別にみると、債権は長期の債券、債務は短期の借入を中心に増加した。

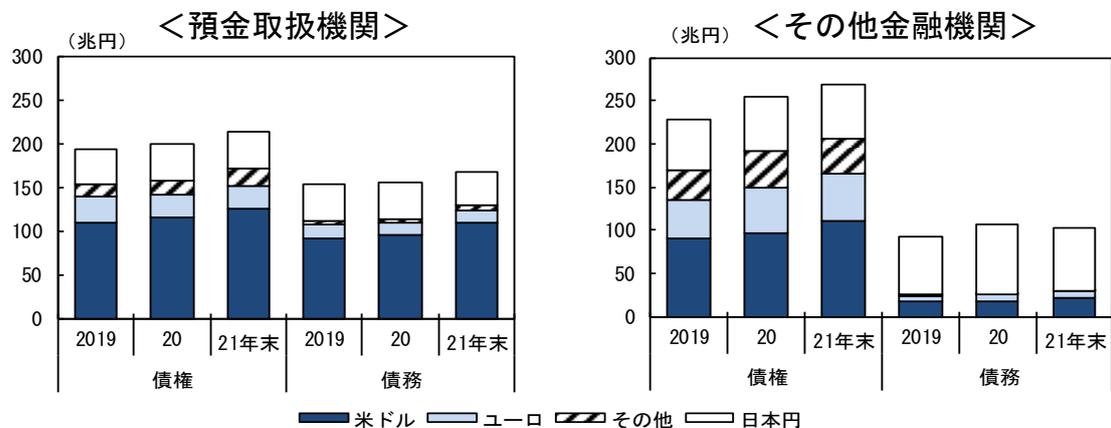
(図表55) 円外貨別債権・債務残高(長短別)



(図表56) 外貨建の債権・債務残高(項目別)



(図表57) 通貨別債権・債務残高



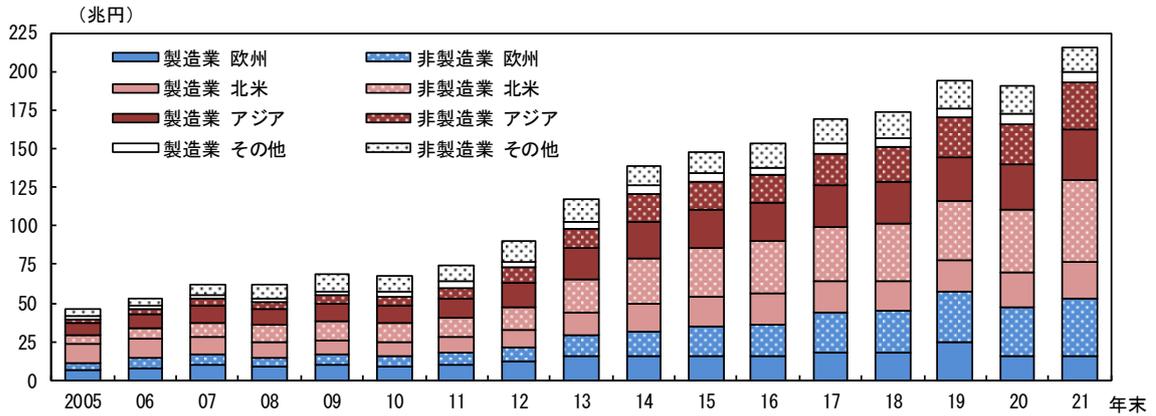
¹⁹ 円外貨別債権・債務残高統計および通貨別債権・債務残高統計は、証券投資およびその他投資のうち、負債性のある金融商品について計数を作成したものであり、株式等の持分は含まない。

3. (9) 対外直接投資残高（親子関係原則ベース）

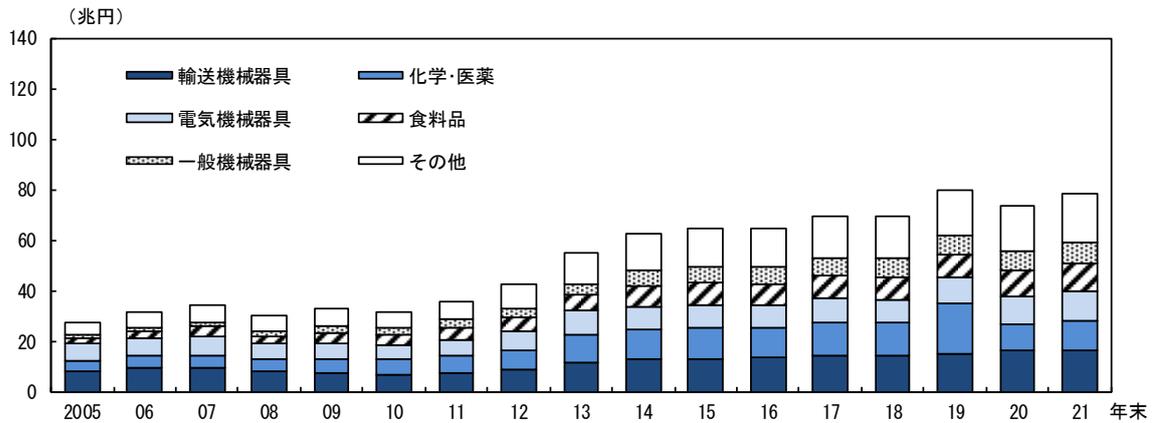
親子関係原則ベースでみた対外直接投資残高は増加した。業種別・地域別にみると、北米の非製造業などが増加に寄与した。

業種別にみると、金融・保険業や卸売・小売業などが増加した。

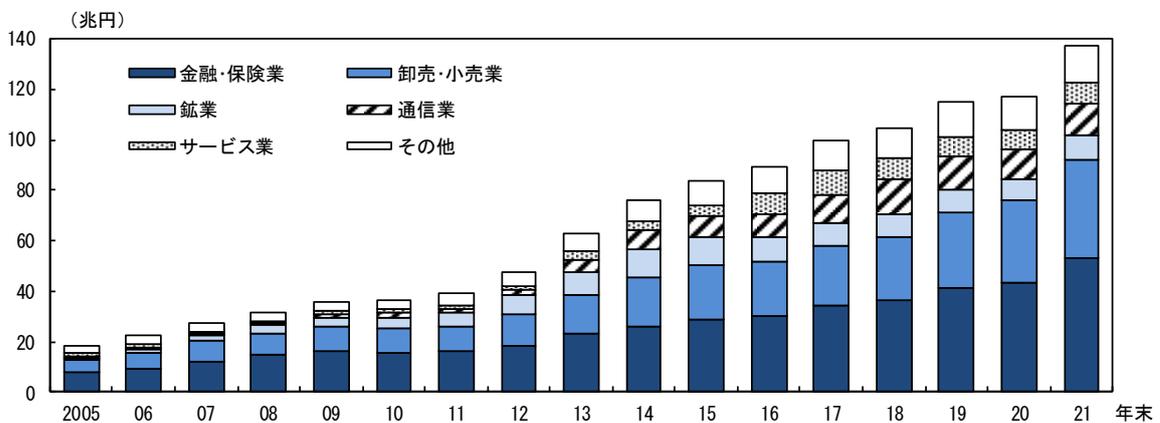
(図表 58) 業種別・地域別残高



(図表 59) 製造業の残高



(図表 60) 非製造業の残高

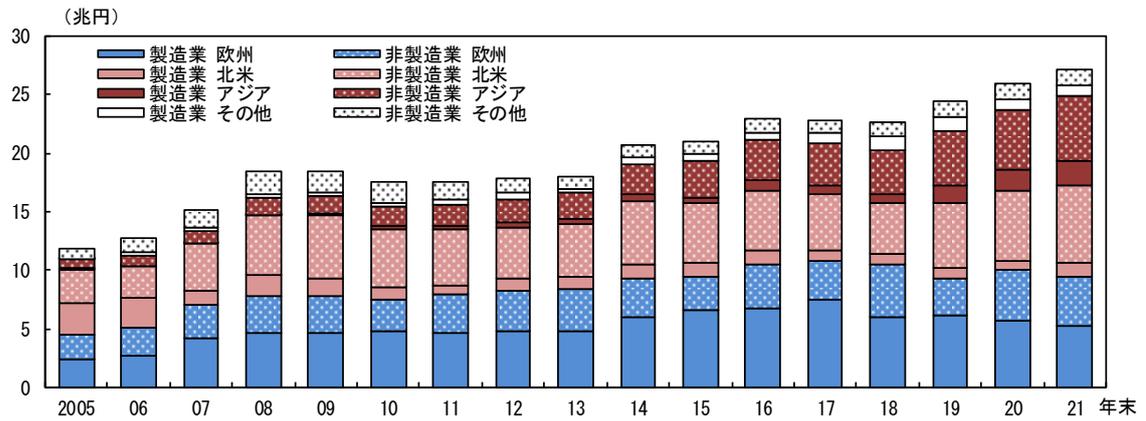


3. (10) 対内直接投資残高（親子関係原則ベース）

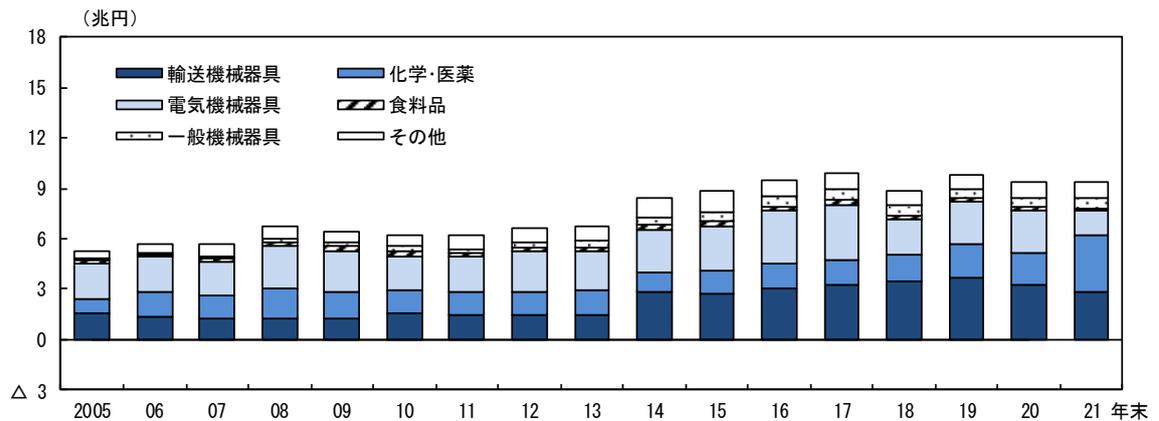
親子関係原則ベースでみた対内直接投資残高は増加した。業種別・地域別にみると、北米からの非製造業への投資残高が増加した。

業種別にみると、化学・医薬や金融・保険業への投資残高が増加した。

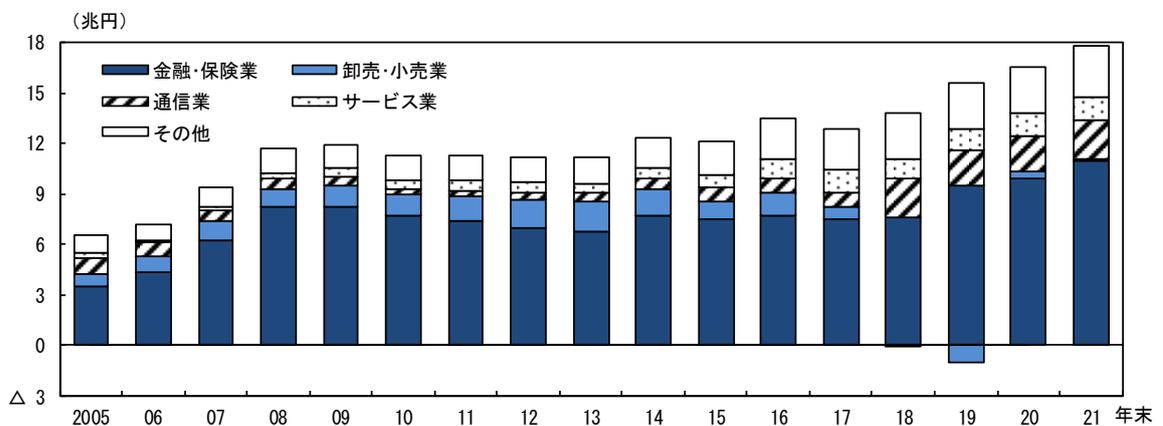
(図表 6 1) 業種別・地域別残高



(図表 6 2) 製造業の残高



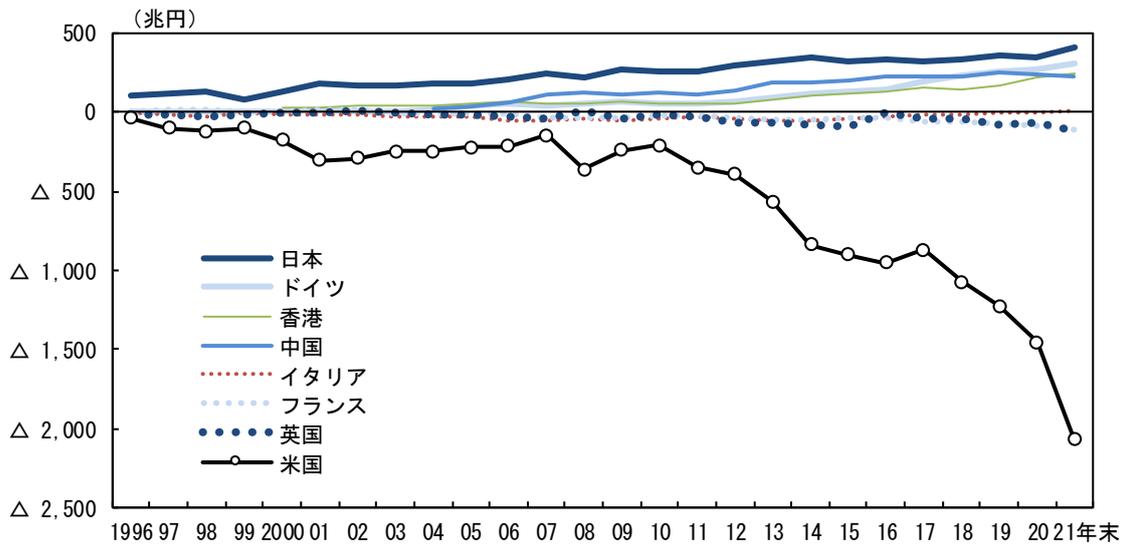
(図表 6 3) 非製造業の残高



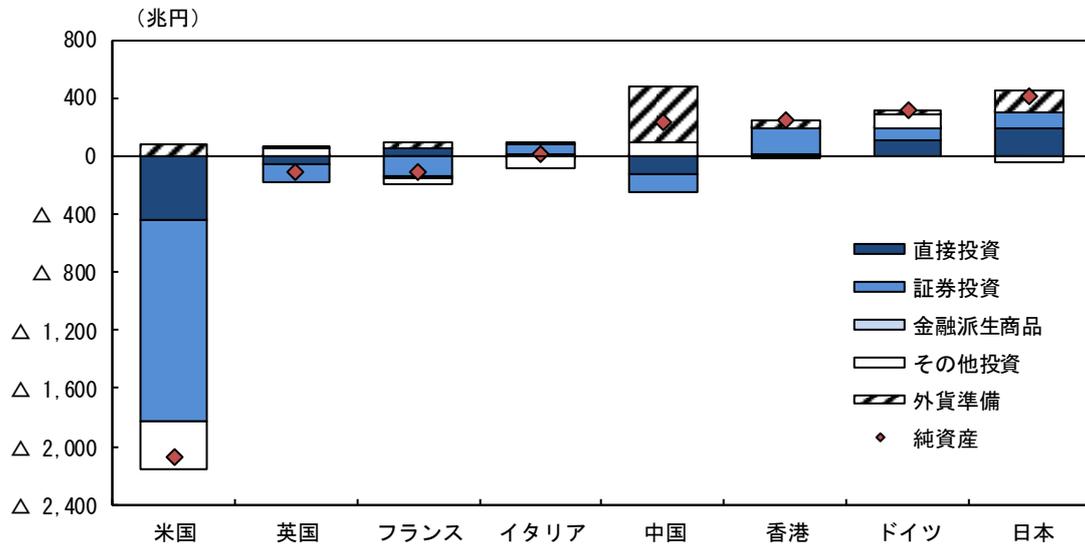
3. (11) 対外純資産の国際比較

わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、引き続き最大の対外純資産（411.2兆円）を保有している。

(図表 6 4) 対外純資産の国際比較 (時系列)



(図表 6 5) 対外純資産の国際比較 (2021 年末)



補論 4. IMF 国際収支マニュアル改訂に向けた動き

国際収支統計は、国際通貨基金（International Monetary Fund、以下 IMF）が公表する「国際収支マニュアル」に沿って各国が作成している。「国際収支マニュアル」は、国際的な金融経済情勢の変化やユーザーニーズの多様化等を反映し、概ね十数年ごとに改訂が行われており、現在は 2008 年に公表された最新版である「国際収支マニュアル第 6 版」（以下、BPM6）に準拠して、わが国も国際収支統計を作成している。

マニュアル改訂においては、マクロ経済統計間の整合性が強く意識されており、2020 年に、国連統計委員会が、国民経済計算（SNA）の基準改定に向けた検討を開始したことを踏まえ、各国の国際収支統計作成の責任者および国際機関の関係者から構成される IMF 国際収支統計委員会（IMF Committee on Balance of Payments Statistics、以下 BOPCOM）でも、BPM6 の改訂に向けた検討が進められている。

具体的な検討にあたっては、分野ごとにタスクチームが組成され、70 超に上る論点について、各タスクチームが整理したペーパーに基づき、BOPCOM で議論が行われている。2021 年 10 月および 2022 年 3 月には、SNA 専門家グループとの共同会合の形で BOPCOM 会合が開催され、これまでに、当初予定されていたほぼ全ての論点について議論が行われた。

改訂に向けて議論されている主なテーマとしては、グローバル化、サステナブル・ファイナンス、暗号資産、といったものがある。このほか、フローと残高の統合計表作成や、統計ユーザーとのコミュニケーション改善に向けた取り組みについても議論されている（補論図表 4）。

今後は、数多くある論点に優先順位をつけ、①新マニュアル（BPM7）に取り込むもの、②今後の検討課題として残すもの、③検討課題から除くもの、への分類が行われる予定である。優先順位づけにあたっては、統計作成者のみならず、統計ユーザーも含め幅広い層を対象とした意見募集が行われている。

BPM7 は 2025 年に公表が予定されており、わが国においても、BPM7 準拠統計の作成開始に向けて、具体的な検討を進めていくこととなる（新統計への移行時期は未定）。

(補論図表 4) IMF 国際収支マニュアル改訂における主なテーマと方向性

テーマ	改訂の方向性
グローバル化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業が海外の外注先に設計図等の重要な知的財産を提供して製造を行わせるケースについて、材料を提供して加工を行わせるケースと同様に扱い、当該外注先から完成品を購入して海外で販売する取引を、仲介貿易ではなく「一般商品」の輸出入に計上する。 ・ 国内 SPE のプレゼンスが大きい国においては、内訳項目として SPE の対外取引を抜き出したデータを公表する。
サステナブル・ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナブル・ファイナンスに関連する統計を整備する際の参考として、国際収支統計における関連情報（業種別・地域別直接投資、CO2 排出権取引など）をリストアップする。
暗号資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 暗号資産（現状は国際収支統計に計上していない）の計上方法を新たに記載する。これまでに、「誰かの負債である暗号資産」は「金融資産」との整理でほぼ合意されている一方、誰の負債でもない暗号資産（Bitcoin 等）については議論が収束していない。
フローと残高の統合計表	<ul style="list-style-type: none"> ・ フロー（国際収支統計の金融収支）以外の対外資産負債残高の変動要因を明示するため、残高の前期末値、フローや価格変動などの増減要因、および当期末値を示す「統合 IIP（International Investment Position）表」を作成する。
統計ユーザーとのコミュニケーション改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 項目名を端的でユーザーにわかりやすいものに変更する。 提案の例：Primary Income（第一次所得） → Earned Income（稼得所得） ・ 国際収支マニュアルへの適合度について、各国の統計作成者が自己評価を行う枠組みを整備する。

補論5. 暗号資産の国際収支統計上の取り扱いに関する国際的な議論

近年注目が高まっている暗号資産について、IMF 国際収支統計委員会（以下、BOPCOM）では2018年より議論が行われているが、その計上方法については、これまでのところ定まった見方がなく、国際収支統計への計上は行われていない。現在進められている IMF 国際収支マニュアル改訂の検討においても、主なテーマの一つとなっている。

議論においては、暗号資産を暗号技術および分散型台帳技術を用いた価値のデジタル的な表象ととらえ、「誰かの負債である暗号資産」（ステーブルコイン等）は、金融資産として金融収支に計上すると整理でほぼコンセンサスが得られている。一方、「誰の負債でもない暗号資産」（Bitcoin等）については、複数の計上方法案が提案されており、主として下記の二つの考え方が示されている²⁰。

一つは、「金融資産」として整理するもので、暗号資産の種類によらず同様に金融資産に計上することは、報告者や統計ユーザーにとってわかりやすいものと考えられる。一方、IMF 国際収支マニュアルでは、金融資産は「対応する負債のあるもの」と整理されており、唯一例外として金融資産に分類している貨幣用金（外貨準備として保有する金）と「誰の負債でもない暗号資産」を同様に取り扱いすることについては、更なる検討を要する。

もう一つは、貴金属のような「非金融生産資産」として整理するものであり、「誰の負債でもない暗号資産」を貴金属のようなものとしてとらえることは一つの解釈となりうるが、暗号資産の種類によって金融収支と経常収支に計上項目が分かれることによる報告上・統計上のわかりにくさなどが課題となる。

（補論図表5）「誰の負債でもない暗号資産」の主な計上案

主な計上案		計上項目	資産の定義と具体例	計上案の検討課題
1	金融資産 (Financial assets)	金融収支	・他の主体への請求権 ・例外的に貨幣用金 例: 株式、債券、現預金、貸借、貨幣用金	・誰の負債でもない暗号資産を貨幣用金と同様に例外的な取り扱いをすることの可否
2	非金融生産資産 (Produced nonfinancial assets)	経常収支	・生産活動等への利用により便益を生む生産された資産 例: 貴金属・宝石、機械設備等の財貨	・誰の負債でもない暗号資産を貴金属のようなものとして取り扱うことの可否 ・暗号資産の種類によって、金融収支と経常収支に計上項目が分かれることのは非

現時点では、いずれの案も決定的ではなく、今後の暗号資産市場動向や国際的な議論を反映させつつ、BOPCOMでも議論を継続していくこととなっている²¹。

²⁰ 詳しくは IMF ウェブサイトに掲載の「The Recording of Crypto Assets in Macroeconomic Statistics (F.18)」を参照。

²¹ 非代替性トークン (nonfungible tokens、NFTs) の分類についても今後別のテーマとして検討予定。

参考：国際収支統計の基礎知識

国際収支統計は、ある国が外国との間で行うあらゆる取引を体系的に記録した統計であり、IMF 国際収支マニュアル第 6 版（以下、BPM6）に準拠し、複式計上の原理に基づいて作成されている。具体的には、モノやサービスの取引や金融取引について、BPM6 に基づく構成項目毎に分類し、貸方・借方それぞれに同額計上する形で作成されている。

ここでは、統計を理解するための基礎知識として、構成項目の概要と複式計上の原理について説明する。

（国際収支統計の構成項目）

BPM6 では、国際収支統計の標準構成項目として、経常収支、金融収支、資本移転等収支の 3 つの大項目が示されている。また、経常収支には貿易・サービス収支、第一次所得収支、第二次所得収支、金融収支には直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資、外貨準備が、それぞれ内訳として示されている。

日本の国際収支統計においても、原則として、取引はその内容に応じて BPM6 が示す構成項目に分類して計上されている。各構成項目に含まれる主な取引内容は、以下のとおり。

経常収支	財貨・サービスの取引や所得の受払
貿易収支	財貨の輸出入や仲介貿易
サービス収支	旅行、輸送、知的財産権等使用料、その他業務に関連したサービス
第一次所得収支	利益配当金や債券利子の受払
第二次所得収支	保険料・保険金や損害賠償金の受払、国際機関への拠出、家族への生活費送金
資本移転等収支	債務免除や相続に伴う資産の移転
金融収支	対外金融資産・負債の増減に関する取引
直接投資	企業買収や子会社設立のための投資の実行／回収
証券投資	株式の売買、債券の売買や発行／償還
金融派生商品	先物取引の売買差損益や通貨スワップの元本交換差額の受払
その他投資	貸付／借入、預金の受払、証券の約定と決済の期ずれによる未収／未払金の発生消滅
外貨準備	為替介入による保有外貨の増減、利子収入による増加

(国際収支統計における複式計上)

国際収支統計では、各取引について、貸方・借方それぞれに同額を記入し、原則として、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致するように計上されている。貸方には、財貨・サービスの輸出、所得の受取、移転の受取、金融資産の減少、負債の増加が計上され、借方には、財貨・サービスの輸入、所得の支払、移転の支払、金融資産の増加、負債の減少が計上される。

以下では、具体的な取引事例をあげて説明する。

取引事例①：海外企業に自動車を輸出し、輸出代金 80 を受け取った

輸出 80 (貸方－財貨の輸出)
現金 80 (借方－金融資産の増加)

取引事例②：本邦企業の株主である海外投資家に配当金 10 を送金した

現金 10 (貸方－金融資産の減少)
配当金 10 (借方－所得の支払)

取引事例③：本邦親会社が海外子会社の設立資金 40 を送金した

現金 40 (貸方－金融資産の減少)
株式 40 (借方－金融資産の増加)

取引事例④：海外にある銀行からの借入 100 を現金で受け取った

借入 100 (貸方－負債の増加)
現金 100 (借方－金融資産の増加)

	貸方 (受取)	借方 (支払)	ネット	収支
経常収支	80	10	+ 70	+ 70
貿易収支	80 ^①		+ 80	+ 80
サービス収支			0	0
第一次所得収支		10 ^②	△ 10	△ 10
第二次所得収支			0	0
資本移転等収支			0	0

	資産			負債			収支
	貸方	借方	ネット	貸方	借方	ネット	
金融収支	50	220	+ 170	100	0	+ 100	+ 70
直接投資		40 ^③	+ 40			0	+ 40
証券投資			0			0	0
金融派生商品			0			0	0
その他投資	10 ^② +40 ^③	80 ^① +100 ^④	+ 130	100 ^④		+ 100	+ 30
外貨準備			0				0
誤差脱漏							0

例えば、取引事例①の場合、経常収支において貿易収支の貸方に輸出 80 を計上し、金融収支においてその他投資（金融資産）の借方に輸出代金として受け取った現金 80 を計上する。また、取引事例④の場合、金融収支においてその他投資（負債）の貸方に借入 100、その他投資（金融資産）の借方に現金 100 を計上する。

国際収支統計における収支については、経常収支と資本移転等収支は「貸方－借方」、金融収支は「金融資産のネット取得（資産の借方－貸方）－負債のネット発生（負債の貸方－借方）」で算出する（本稿では、金融収支の金融資産のネット値から負債のネット値を減じたものが正の場合は「純資産増加」、負の場合は「純資産減少」と表記）。これらの関係を整理すると、以下のような恒等式が成り立つ。

$$\text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0$$

上記取引事例では、経常収支（+70）＋資本移転等収支（0）－金融収支（+70）＝ゼロ（0）となっている。

なお、誤差脱漏は、統計上の誤差を調整するための項目である。実際の国際収支統計作成においては膨大な取引についてさまざまな種類の報告書や資料をもとに集計するため、必ずしも 1 つの取引に係る貸方、借方の 2 つの計上資料が同一時期に入手できるとは限らない。また、評価方法のずれなどから同じ取引であっても資料によって金額が異なる場合もありうる。このため、現実には、貸方・借方それぞれの項目の合計が一致せず、統計作成上の誤差が生じる。こうした誤差を調整するため、国際収支統計では誤差脱漏が設けられている。